

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		原爆被爆者への見舞金支給			20年度予算コード	20	整理番号	193	枝番号	
担当部課名	保健福祉部 障害者施策課		コード	091004	昨年度 整理番号	217				
係名	障害者福祉係		連絡先 電話番号	1147						
上位施策名		No	34		障害者の地域社会での自立支援					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <table style="display: inline-table; border: none; margin-left: 10px;"> <tr> <td style="border: none;">政策番号</td> <td style="border: none;">施策番号</td> <td style="border: none;">事業コード</td> </tr> </table>		政策番号	施策番号	事業コード
	政策番号	施策番号	事業コード							
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 原爆被爆者手帳の交付を受けている人で、7月1日現在杉並区に住所を有する人。				根拠法令等 (1) 杉並区原爆被爆者に対する見舞金支給要綱 (2) (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	被爆者に対し年1回見舞金21,000円を支給する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区として被爆体験者を見舞うとともに、平和都市杉並の実現を誓うものである。				
活動指標名(式)	(1) 支給者数 (2) 被爆者手帳所持者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 見舞金受給率 = 支給者数 ÷ 手帳所持者 (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	人	419	418	413	420	410	100.7		
	活動指標(2)	人	465	455	447	429	410	109.0		
	成果指標(1)	%	90	92	92	98	100	92.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	8,801	8,782	8,673	8,824	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円								
	職員数 (常勤   非常勤)	人	0.10   0.10	0.10   0.10	0.10   0.10	0.10   0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	906	914	914	914			
		非常勤職員分	千円	283	277	277	0			
	総事業費 + +	千円	9,990	9,973	9,864	9,738				
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	23,842	23,859	23,884	23,186				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	9,990	9,973	9,864	9,738				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	見舞金支給		413	人	8,673					
	その他 ( )				0					

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 193 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	98.8	活動指標(2)の 19年度達成率%	98.2	19年度予算 執行率%	98.8
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	被爆者の高齢化等により支給対象者数は減少傾向にある。 支給者数 平成5年度 582人 平成10年度 517人 平成15年度 516人					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	見舞金の増額					
	今後の予測	被爆者の高齢化により対象者は徐々に減少していく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 目的はある程度達成しているが、いまだ必要性は高い。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業内容に見直しの余地が少ない。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者負担は適さない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 年1回の見舞金支給として減の余地は無い。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 対象者に見舞金を支給する事業であり、協働等は適さない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現状の制度を出来るだけ維持する。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	対象者の減少

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者福祉措置			20年度予算コード	1	整理番号	194	枝番号	
担当部課名	保健福祉部障害者施策課		コード	091001	昨年度 整理番号	405				
係名	管理係		連絡先 電話番号	1143						
上位施策名		No	34		障害者の地域社会での自立支援					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 身体障害者手帳所持者				根拠法令等 (1) 身体障害者福祉法 (2) 杉並区身体障害者福祉法施行細則 (3) 杉並区身体障害者相談員設置要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	障害者支援施設への入通所委託措置を行う。 杉並福祉事務所の各担当地域ごとに身体障害者相談員を置き、身体障害者への相談、指導、地域活動の推進、関係団体との連携を図る。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 身体障害者の地域活動の推進、身体障害者に関する援護思想の普及等、障害者福祉の増進を図る。				
	活動指標名(式)	(1) 相談件数 (2) 身体障害者相談員数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 相談件数 ÷ 身体障害者手帳所持者数 (2)				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	活動指標(1)	件	156	200	163	200	200	81.5		
	活動指標(2)	人	14	14	14	14	14	100.0		
	成果指標(1)	%	1.27	1.63	1.31	1.61	1.61	81.4		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,068	7,085	1,205	2,892				
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円	0	4	0	4				
	職員数(常勤   非常勤)	人	2.00   0.00	2.00   0.00	1.50   0.00	1.50   0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,120	18,280	13,710				13,710
		非常勤職員分	千円	0	0	0				0
	総事業費 + +	千円	19,188	25,365	14,915	16,602				
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	123,000	126,825	91,503	83,010				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円	0	687	2,186				687
特定財源計 +		千円	0	687	2,186	687				
差引: 一般財源 -		千円	19,188	24,678	12,729	15,915				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	身体障害者相談員		14	人	648					
	措置事務費				543					
	その他 ( )				14					

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 194 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	81.5	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	17.0
		措置による保護「やむを得ない事由による援護施設への入所・通所」がなかったために執行残となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	1 身体障害者手帳所持者数は年々増加しており、平成18年度12,249人、平成19年度12,419人となっている。 2 平成18年度に自立支援法が施行され、措置による入所・通所は例外的な場合に限定されている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	相談者のニーズが多様化、高度化していることから、相談に対応できる身体障害者相談員のスキルアップが求められている。					
	今後の予測	障害者が自分の住んでいる地域で安心して暮らしていくために、今後相談員の地域における重要性が益々高まっていくであろう。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 措置による保護「やむを得ない事由による援護施設への入所・通所」は、緊急時の重要な施策である。 身体障害者相談員に対して身近な相談や生活についての指導を受けることにより、障害者が自ら地域で安心して暮らすことができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 引き続き、更生援護施設入所の体制を整えておく。 身体障害者相談員への研修実施、定期的に関催される相談員会での勉強会により、相談員の相談、指導の質の向上を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 措置は障害者の所得に応じて、自己負担金制度を設けている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 法により基準が決められているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( へ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( へ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 入所したケースの状況に応じて施設との情報交換を行い、適切な支援ができるよう努める。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の施行に伴い、多くの事業が障害者自立支援サービス及び地域生活支援事業に移行した。 相談者の質の高い相談ニーズに対応するため、身体障害者相談員の相談・指導力の向上を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 身体障害者等の相談員への研修や定期的に関催される勉強会を充実させる。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	身体障害者相談員に対して身近な相談や生活についての指導を受けることにより、障害者が自ら地域で安心して暮らすことができるよう、相談員制度の一層の充実を図る。

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者福祉措置		20年度予算コード	2	整理番号	195	枝番号					
担当部課名	保健福祉部障害者施策課		コード	091001	昨年度 整理番号	406							
係名	管理係		連絡先 電話番号	1143									
上位施策名		No	34	障害者の地域社会での自立支援									
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	40 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	3	施策番号	5	事業コード	21	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		知的障害者									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	障害者支援施設への入通所委託措置を行う。知的障害者とその家族の相談に知的障害者相談員が対応する。知的障害者グループホーム利用者への家賃助成及び知的障害者グループホーム(区長指定)への入所委託を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 知的障害者の地域での自立生活を支援する。							
	活動指標名(式)	(1) 家賃助成受給者数 (2) 知的障害者相談員相談件数				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 家賃助成受給者数 ÷ 愛の手帳所持者数 (2) 相談件数 ÷ 愛の手帳所持者数							
区分		単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	/		
			実績		計画		計画		22年度				
指標	活動指標(1)		人	54	60	58	62	65	89.2				
	活動指標(2)		件	156	160	60	160	160	37.5				
	成果指標(1)		%	3.14	3.37	3.26	3.36	3.53	92.4				
	成果指標(2)		%	8.76	8.98	3.25	8.68	8.68	37.4				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30,396	37,691	29,474	35,310	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円	0	20	0	20						
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.50   0.00	2.50   0.00	2.00   0.00	2.00   0.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	22,650	22,850	18,280	18,280					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	53,046	60,541	47,754	53,590						
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	982,333	1,009,017	823,345	864,355						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	0	432	413	432					
特定財源計 +		千円	0	432	413	432							
差引: 一般財源 -		千円	53,046	60,109	47,341	53,158							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)				
			グループホーム家賃助成				638	人	16,246				
			グループホーム入居委託費				144	人	12,682				
			知的障害者相談員				10	人	394				
			その他 ( )						152				

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 195 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	96.7	活動指標(2)の 19年度達成率%	37.5	19年度予算 執行率%	78.2
		措置による保護「やむを得ない事由による援護施設への入所・通所」がなかったために執行残が発生した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害者自立支援法の実施に伴い、利用者負担が導入された。そのため地域での自立生活を継続できるように従来の家賃助成額に上乗せする形で区独自の加算を経過措置として実施した。 区指定のグループホームのうち都型グループホーム3所は平成18年10月から法内グループホームに移行した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	1 愛の手帳所持者数は年々増加しており、平成18年度1,780人、平成19年度1,843人となっている。 2 平成18年度に自立支援法が施行され、措置による入所・通所は例外的な場合に限定されている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	地域で自立した生活を営むことができるよう、グループホームの開設、家賃助成の継続の希望がある。					
	今後の予測	入所施設からの地域移行や地域での生活の場を求める人のためにグループホーム・ケアホームの設置が必要となっている。社会福祉法人・NPO法人の設置意向もあり、今後、増加が見込まれる。そのことにより家賃助成の対象者も増加する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: グループホームの家賃助成等は、自立した地域生活を営むうえでの基盤となっている。措置による入所及び通所は、知的障害者が安全な生活を継続していく上でのセーフティーネットとなる制度である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 地域での自立した生活を支援するために、グループホーム・ケアホームを計画的に開設するよう誘導していく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 家賃助成は、家賃の一部を助成する制度であり、受益者負担は馴染まない。措置は障害者の所得に応じて自己負担額を設定している。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 都の要綱により助成基準が決められているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 社会福祉法人等の運営するグループホームが開所され地域生活を継続する場となっている。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	入所したケースの状況に応じて施設との情報交換を行い、適切な支援ができるよう努める。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 計画的にグループホーム・ケアホームの開設が行われるよう誘導策を検討する。また開設情報の収集、利用希望者への周知を効率的に行う。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 運営法人、福祉事務所、自立生活支援センターほか関係機関との連携をすすめる。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 障害者自立支援法が施行され、地域で自立して生活することを目指す政策を推進してことから今後グループホームの入居者の増加が見込まれ、家賃助成が増加するものと思われる。

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者自立支援サービス			20年度予算コード	003	整理番号	196	枝番号	
担当部課名	保健福祉部障害者施策課		コード	091003	昨年度 整理番号	219				
係名	自立支援給付係		連絡先 電話番号	1159						
上位施策名	No	34	障害者の地域社会での自立支援							
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 支援を必要とする障害者(児)		(1) 障害者自立支援法 (2) 障害者自立支援法施行令 (3) 障害者自立支援法施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	必要性を客観的に判断するための障害程度区分を認定し、障害者(児)がその状況に適したサービスを受けられるように、介護給付費等を支給する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象にとって必要な障害福祉サービス等を給付することで、一人ひとりが地域で安心して、自分らしく生きていけることを目指す。						
	活動指標名(式)	(1) ホームヘルプサービス提供時間 (2) 補装具費支給件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) サービスの提供を受ける利用者数/支給申請者数 × 100 (2) 補装具費支給件数/手帳所持者数 × 100						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/	
	活動指標(1)	時間	258,277	250,000	204,741	250,000	265,000	77.3		
	活動指標(2)	件	218	600	595	600	650	91.5		
	成果指標(1)	%	77.0	85.0	84.1	85.0	90.0	93.4		
	成果指標(2)	%	1.8	5.0	4.8	5.0	5.0	95.8		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,320,778	3,065,321	2,797,845	2,997,157	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	18,279	0	0	0				
	(内) 委託費	千円	4,173	34,163	29,178	10,546				
	職員数(常勤   非常勤)	人	12.96   1.83	9.50   10.76	10.86   1.50	8.00   2.00	補装具費は平成18年10月から身体障害者福祉法による事業から障害者自立支援法による事業へ移行した。 活動指標(2)の平成18年度実績は、平成18年10月以降の件数である。			
	人件費	千円	117,418	86,830	99,260	73,120				
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,179	29,805	4,155	5,540				
	非常勤職員分	千円	2,443,375	3,181,956	2,901,260	3,075,817				
	総事業費 + +	千円	9,390	12,728	14,170	12,303				
	単位あたりコスト( - )÷	円	0	0	0	0				
	財源	受益者負担分	千円	1,469,660	2,265,694	2,060,441				2,116,148
国・都等からの支出金		千円	1,469,660	2,265,694	2,060,441	2,116,148				
特定財源計 +		千円	973,715	916,262	840,819	959,669				
差引:一般財源 -		千円	0.0	0.0	0.0	0.0				
受益者負担比率 ÷	%									
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	旧法施設支援		717	人	1,247,521					
	介護給付費		909	人	798,378					
	訓練等給付費		143	人	91,870					
	補装具の交付及び修理		595	件	55,286					
その他 (更生医療の交付、自立支援システム、区分認定審査会等)				604,790						

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 196 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	81.9	活動指標(2)の 19年度達成率%	99.2	19年度予算 執行率%	91.3
		自立支援法が施行されてまもない中、利用者、事業者、関係機関等の理解を得ながら、給付費の適正な執行に努めた。 また、国の制度の見直し等に伴って運営事務経費がかさんだ。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度から支援の必要度を客観的に判断するための障害程度区分を導入し、この区分を活用した3段階の支給基準を定めた。これらをもとに、平成19年度も前年に続き支給決定の透明化、明確化を図った。こうした中で、従前の制度からだと基準を超えてしまう利用者もあり、個人の状況に応じた給付の必要性を勘案しながら支給量の見直しに取り組んだ。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	支援費制度から自立支援制度への変更は、利用者をはじめ多くの関係者にとって激変となった。そこから現在までの間の事業を取り巻く環境に大きな変化はない。ただし、利用者、家族、事業者、関係機関など制度への理解度は少しずつ上がってきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	制度が施行された当初は負担増に対して多くの意見・要望をいただいた。現在は国の軽減対策等により、不安の声はだいぶ和らいできた。また、支給認定における給付の適正化が給付抑制と捉えられることもある。					
	今後の予測	高齢化の進展により、支援を必要とする障害者が増加すると考えられる。また、制度への理解や普及啓発が進むことによる利用者増も考えられる。一方、介護者も高齢化していくこともあり、支援のあり方等についての検討・整理が必要となってくる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由： 障害者(児)が地域社会で自立した生活をしていくためには、一人ひとりの状況にあった支援を行い、基本的な生活を支えていくことが重要であることから、施策に大きく貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容： 事業費の大半は給付費であり、サービスの利用増に伴って増える。事業費を維持したままでは利用増に伴う給付が十分にできない。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容： 制度で定められた割合を利用者は負担しており、区としてさらに負担を求めることはできない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容： 利用者の負担割合、サービス提供に対する報酬単価は国の制度として定められているため。ただし、頻繁な制度の変更がなくなれば、運営事務経費の削減が可能となる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) ・平成19年10月から事業者への支払事務を国保連合会に委託した。 ・新規を除く障害程度区分認定調査について、民間の相談支援事業所の力量を見極めながら委託を図っていく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の施行により、支援の必要性を客観的に判断するための障害程度区分が導入され、障害程度区分を活用した3段階の支給基準を設定した。しかし、現実的には個人の状況はさまざまであり、これらを勘案して適切な支給決定をしていくためには、事例の積み上げを行いながら、的確な支援計画の作成と給付のあり方、考え方を整理していく必要がある。また、旧法施設の新体系移行に伴う大量の現況調査、区分認定等の対応が大きな課題である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 申請者の状況が前例や基準にないようなケースもあるが、サービス調整会議の活用や審査会に意見を聴くなどの方法により、本人にとって最も適切と思われる給付認定に努めていく。旧法施設の新体系に移行においては、区内に限らず他府県の入所施設利用者の現況調査や区分認定が必要となる。調査については相談支援事業所への委託も図っているところであるが、大量の調査を円滑に進めていくためには、職員の体制等についての検討・調整が必要である。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 今後もサービス利用の需要は増加していくと予測する。また、20年7月の国の緊急対策により、利用負担の月額上限額が軽減され、軽減対象世帯の範囲も本人及び配偶者と拡大された。そのため、国・都からの補助はあるものの、区の支出も増加すると考えられる。さらに国は21年度から抜本的な見直しを行うとしており、具体的な内容については明らかでないが、給付費に限らず、制度改正への迅速かつ適切な対応のため、システム改修を始めとした運営事務経費も必要となる。	



# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者地域生活支援事業			20年度予算コード	4	整理番号	197	枝番号	
担当部課名	保健福祉部障害者施策課		コード	091001	昨年度 整理番号	229 233 408 409 410				
係名	管理係		連絡先 電話番号	1148						
上位施策名	No	34		障害者の地域社会での自立支援						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		18年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	相談支援、日常生活用具の給付・貸与、移動支援、地域活動支援センター、日帰りショートステイ、訪問入浴サービス等。対象者の申請に基づき、各事業の資格要件を判断し、サービスを給付または助成。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者がその能力や適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。				
	活動指標名(式)	(1) 移動支援事業利用者数 (2) 自立生活支援センターでの相談件数(延べ人数)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 1カ月の移動支援利用者率 = 移動支援事業利用者数 / 移動支援事業支給決定者数 (2) 新規の相談件数				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	人	330	350	412	430	480	85.8	/	
	活動指標(2)	件	7,469	10,000	11,416	12,000	15,000	76.1		
	成果指標(1)	率	57	60	60	63	70	85.7		
成果指標(2)	件	825	900	959	1,000	1,200	79.9			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	148,373	428,852	376,728	535,467	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円	105,858	469,428	280,550	433,194				
	職員数(常勤   非常勤)	人	4.58   2.00	5.20   2.00	5.10   2.50	5.60   2.00	平成18年10月から障害者自立支援法の本格実施に伴い、地域生活支援事業として、事業の再編を行った。 また平成19年度から新規事業として地域活動支援センター事業を開始し、区施策から訪問入浴サービスを移行した。訪問入浴サービスは受益者負担(利用者負担率3%)とし、年間利用回数を38回から52回へ引き上げた。			
	人件費	千円	41,495	47,528	46,614	51,184				
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,660	5,540	6,925	5,540				
	非常勤職員分	千円	195,528	481,920	430,267	592,191				
	総事業費 + +	千円	592,509	1,376,914	1,044,337	1,377,188				
	単位あたりコスト( - ) ÷	円								
	財源	受益者負担分	千円							
国・都等からの支出金		千円	0	199,825	220,003	208,178				
特定財源計 +		千円	0	199,825	220,003	208,178				
差引: 一般財源 -		千円	195,528	282,095	210,264	384,013				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	移動支援事業		74,422	時間	199,669					
	日常生活用具給付等事業		5,381	件	60,785					
	自立生活支援相談事業委託(3所のうち2所委託)		11,416	件	31,168					
	訪問入浴サービス委託		2,156	件	10,995					
	その他	(住宅改修費の給付、地域活動支援センター(精神)、更生訓練費、就職支度金、生活サポート事業、日帰りショートステイ事業、自動車改造費助成、自動車運転教習費助成、コミュニケーション事業、盲人ホーム)	997	件	74,111					

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 197 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	117.7	活動指標(2)の 19年度達成率%	114.2	19年度予算 執行率%	87.8
		障害者の地域生活の基本となる相談支援事業の充実を図り周知した結果、相談者の数は伸びている。また、地域生活を送るための移動支援事業についても予測を超えた利用となった。 法内の地域活動支援センターに移行した小規模作業所等がなかったため未達成となった。 訪問入浴サービスは入院等により利用が中断されている登録者の存在が未達成の一因となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		小規模作業所等から法内の地域活動支援センターに移行は給付事業への移行を優先に進めている。 19年度から障害者地域生活支援事業として位置づけられた訪問入浴サービスは利用者に3%の利用負担を求めているが、38回から52回と利用回数を引き上げたこともあり、利用者への理解はほぼ得られている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年10月障害者自立生活支援法本格施行に伴い、事業を再編し新規に事業を開始した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	法施行2年が経過し、個々の生活実態から生じる地域生活の支援範囲の考え方に幅が生じ、移動支援事業ではサービス範囲に含まれない通学・通所といったサービスの利用希望が出されている。					
	今後の予測	20年度以降も新たな事業を地域生活支援事業に位置づけ充実を図ることも計画しており、制度の潜在的な対象者を含め、まだまだ利用の伸びは続くと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 障害者が地域で生活していく上で、欠かせない事業である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 潜在的な対象者が多数いることから、事業費が拡大していく可能性がある。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 平成19年度から導入した利用者負担は、平成21年3月までの緊急緩和措置として3%に減額しているが、障害者福祉サービスに対する国の緊急措置として利用者負担の軽減をおこなっている動きをみると、当面の3%の見直しは難しい状況にある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 可能な限り外部委託しており、これ以上の削減は、サービスの質の低下につながる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 専門的な技術や対応が必要なため、事業者に委託し、安定的なサービスの提供を行える体制を整えている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法が施行後1年半が経過し、法制度本来の理念については周知され位置づけられてきたが、平成20年度内に示される国の抜本的法改正を踏まえ、事業の整理等を再度行うとともに、当該制度が中長期的に継続、事業展開できるように努める。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 法の改正や、特例措置など制度の考え方が変化中、他の障害福祉サービスとの関係もあり、制度が複雑で、利用者だけでなく、事業者にもわかりにくい体系となっている。制度の変更について理解を深めてもらうため、利用者への詳細な説明を行うとともに、事業者に対しても逐次指導していく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 地域生活支援事業に旧体系の制度から移行してくる事業を考えていること、また、移動支援事業の利用希望が実施計画数値を大幅に超えていることから、事業数の増が見込まれる。	

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者利用者負担軽減		20年度予算コード	005	整理番号	198	枝番号		
担当部課名	保健福祉部障害者施策課		コード	091003		昨年度 整理番号	219の一部			
係名	自立支援給付係		連絡先 電話番号	1159						
上位施策名		No	34		障害者の地域社会での自立支援					
事務事業の概要	事業開始年度	○ 昭和 ● 平成		15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 杉並区障害福祉サービス利用者等の負担軽減実施要綱 (2) 都ホームヘルプ利用者に対する利用者負担軽減事業補助要綱 (3) 杉並区児童補装具費助成事業実施要綱						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 ・住民税均等割世帯に属する利用者 ・非課税の居宅介護サービス受給者 ・補装具を必要とする乳幼児・義務教育児童の保護者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 低所得層の利用負担を軽減し、必要とするサービスを受けやすくすることで、一人ひとりが地域で安心して、自分らしく生きていけることを目指す。						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	・住民税均等割世帯の利用負担額の軽減。 ・非課税世帯のホームヘルプサービス利用負担割合軽減。 ・乳幼児・義務教育児童の補装具費の負担額助成。		活動指標名(式) (1) 住民税均等割世帯による利用者負担軽減者数 (2) 児童補装具費自己負担分助成件数						
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) サービス利用者数/減額決定住民税均等割人数 (2) (代) 児童補装具費自己負担分助成額						
総事業費・コスト把握	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%
			実績		計画		計画		22年度	
	活動指標(1)	人	61		24		63		25	
	活動指標(2)	件	/		200		184		220	83.6
	成果指標(1)	%	72.0		80.0		77.7		80.0	
	成果指標(2)	千円	/		7,000		7,804		10,000	78.0
	事業費	千円	13,698		26,460		14,347		15,328	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)
	(内) 投資的経費等	千円	0		0		0		0	
	(内) 委託費	千円	0		0		0		0	
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	906		914		914		914	
	非常勤職員分	千円	0		0		0		0	
総事業費 + +	千円	14,604		27,374		15,261		16,242		
単位あたりコスト( - )÷	円	239,410		1,140,583		242,238		649,680		
財源	受益者負担分	千円	0		0		0		0	
	国・都等からの支出金	千円	6,862		5,951		1,973		1,305	
	特定財源計 +	千円	6,862		5,951		1,973		1,305	
	差引: 一般財源 -	千円	7,742		21,423		13,288		14,937	
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0		
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)				
	児童補装具費自己負担分助成			184	件	7,804				
	非課税世帯居宅介護費利用者負担助成			134	人	4,015				
	住民税均等割世帯に対する負担助成			63	人	1,703				
	通所施設給食費負担助成			112	人	825				
その他 ( )					0					

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 198 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	262.5	活動指標(2)の 19年度達成率%	92.0	19年度予算 執行率%	54.2
	19年4月の国の特別対策で負担上限額が下がった世帯が多く、ホームヘルプサービスの利用者負担3%への助成額が減ったこと、国の食費加算対象者範囲の拡大のために区の助成対象者が0になったことにより、予算額に比べて支出は大幅な減となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	自立支援法施行による利用者負担の激変緩和策として国が負担軽減策を行ったが、その対象とならない住民税均等割世帯に対して、国の定めた低所得層と同様の月額上限額となるよう助成を行った。 また、乳幼児及び義務教育就学児童の保護者に対する、補装具の購入、修理にかかった費用の助成を19年度から開始した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	国の軽減対策と連動して利用者負担の軽減を行っているが、国の見直しが数回行われ、利用者にとっては何回も申請を出さなければならないなど、理解と協力を得なければならない状況である。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	負担を軽減するものであり、事業への期待は大きいと推察する。ただし、通常の更新申請等のほかに、国の軽減策等見直しのたびに申請を出していただかなければならず、減免等の手続きについて改善を望む声がある。				
	今後の予測	都の制度で行っているホームヘルプ利用の助成は20年度をもって終了するが、国の緊急対策による負担上限額と世帯範囲の見直し等により、個人の負担額に大きな変動はないと予測する。しかし、21年度に国は制度の抜本的見直しを行うとしており、注意が必要である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 国の制度では対象にならない低所得層の利用負担軽減、ホームヘルプサービス利用や補装具費交付への助成は、必要なサービスを受けやすくすることであり、自立に向けて貢献していると考えられる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 利用者の負担を軽減するための事業であり、対象利用者数や利用者が受けるサービスの量によって事業費が増減するため、事業費を維持したまま成果を向上させることは難しい。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 利用者の負担を軽減するための事業であり、受益者負担にはなじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 国の軽減対策が、区単独で行っている軽減対象等をカバーすることになればコストは下がる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 利用者の費用負担を軽減するために助成を行う事業であり、協働にはなじまない。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国の軽減策により、当事業による軽減を受ける利用者は減っていくとみられる。また、21年度には制度の抜本的な見直しがあるとされており、利用者の負担が今後どのようになるかによって当事業のあり方の検討も必要になる。また、障害者が福祉サービスに自己負担をすることへの疑問の意見もあり、国等の動向を見極めながら、利用者の負担感を考慮して障害福祉サービスの提供を進めていく必要がある。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 制度が複雑である上に細かな改正も多い。現在の国の軽減対策はあくまでも緊急措置として21年3月までとしており、21年度に制度の抜本的見直しをすることとしている。こうした中で適切な対応がとれるよう、国、都と連携して情報の収集と分析・整理を迅速に行っていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 国の利用者負担軽減対策等により、当事業の負担軽減対象者が減少してきている。とくに、世帯範囲が住民票上の家族から、本人及び配偶者に拡大されたことにより、均等割世帯だった利用者の多くは国の軽減対象になると思われる。 なお、均等割世帯に対する利用負担軽減は、20年度をもって終了することになっており、国の動向やさまざまな視点から今後の方向性を検討する必要がある。	

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者グループホーム(訓練型) <small>20年度予算コード</small>		002	整理番号	202	枝番号					
担当部課名	保健福祉部障害者施策課	コード	091001	昨年度 整理番号	253							
係名	管理係	連絡先 電話番号	1144									
上位施策名	No	34	障害者の地域社会での自立支援									
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	59 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	5	事業コード	20
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	知的障害者グループホームを設置し、運営を社会福祉法人に委託する。			根拠法令等 (1) 障害者基本法第17条 (2) 杉並区知的障害者グループホーム運営要綱 (3)							
	活動指標名(式)	(1) 利用者数 (2) グループホーム数			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 授産施設等に通所している知的障害者の地域社会における自立生活を助長するために、生活訓練の場を提供し、日常生活における援護及び指導を行う。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)退所者数 (2)							
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/			
	活動指標(1)	人	15	15	15	15	15	100.0				
	活動指標(2)	所	5	5	5	5	5	100.0				
	成果指標(1)	人	2	5	5	4	5	100.0				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	40,319	40,118	39,891	40,154	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円	40,313	40,105	39,887	40,142						
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.20						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,812	1,828	1,828	1,828					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					
	総事業費 + +	千円	42,131	41,946	41,719	41,982						
	単位あたりコスト( - )÷	円	2,808,733	2,796,400	2,781,267	2,798,800						
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	42,131	41,946	41,719	41,982						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)							
	知的障害者グループホーム(高田・茜・せいび・第二せいび・清明)		15	人	39,891							
	その他 ( )				0							

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 202 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	99.4
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年度末に運営法人や世話人、福祉事務所を集めて情報交換会を開催した。今後の事業のあり方について意見交換をし、区側から案を示すということで終了している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	利用希望者の増加にあわせ、昭和59年4月、昭和61年4月、平成元年4月、平成3年1月、平成4年11月と、設置数を増やしてきた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	グループホームの利用期間は原則3年間としているが、短期間の利用または3年を超える利用についての要望がある。 本来の対象ではない、通所更生施設の通所者からも利用希望がある。					
	今後の予測	現在の自立支援法に規定されるグループホーム・ケアホームは、永住型生活の場として設置されたものである。これとは別に、自立生活を助長するための生活訓練の場としての機能を区型のグループホームが担ってきたが、制度開始から長い年月が経過しているため、今後の方策について検討をする必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 知的障害者が社会生活を行う上で、自宅や通所施設以外の場所で生活訓練を行うことは意義がある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 委託先の社会福祉法人や障害者自立生活支援センター等と話し合いを重ね、入居者個々により適した支援内容を目指していく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 福祉的就労者が利用対象であり、施設に利用料を納め、18年度からは障害者自立支援法施行により障害サービス利用に利用者負担が課せられている。さらに、区の負担金を課することは難しい。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 現在十分に削減して運営している状態であり、コストを下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 事業の開始以来長年にわたって社会福祉法人に運営を委託してきたことにより、利用者が安定して制度を利用することが出来、多くの実績をあげてきた。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 知的障害者更生施設「すだちの里すぎなみ」との役割のありかたについて明確になっていないので、今後の事業のあり方を含めて検討を行っていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 福祉事務所、障害者自立生活支援センター、運営法人と協議を重ねていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 事業内容、利用定員に変更がないため。		

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		重度身体障害者グループホーム運営助成		20年度予算コード	12	整理番号	203	枝番号
担当部課名	保健福祉部障害者施策課		コード	091001	昨年度 整理番号	252		
係名	管理係		連絡先 電話番号	1144				
上位施策名		No	34		障害者の地域社会での自立支援			
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		17年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 2 政策番号 3 施策番号 5 事業コード 21 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 重度身体障害者の日常生活を援助し、地域社会における自立を促進するためのグループホームを運営する団体		(1) 障害者基本法第17条 (2) 杉並区重度身体障害者グループホーム事業費補助金交付要綱 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	重度身体障害者が自立した生活をするための訓練の場を、民間住宅等を活用して重度身体障害者グループホームとして設置・運営する社会福祉法人等に運営費を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会福祉法人等に運営費を助成することにより、重度身体障害者の生活の場を確保するとともに、日常生活の援助を行う。				
	活動指標名(式)	(1) 利用者数 (2) グループホーム数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)退所者数 (2)				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%
	活動指標(1)	人	4	4	4	4	4	100.0
	活動指標(2)	所	1	1	1	1	1	100.0
	成果指標(1)	人	0	0	1	3	1	100.0
総事業費・コスト把握	事業費	千円	14,638	14,638	14,638	14,638	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円						
	(内) 委託費	千円						
	職員数 (常勤   非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.20		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,812	1,828	1,828	1,828	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	
	総事業費 + +	千円	16,450	16,466	16,466	16,466		
	単位あたりコスト( - )÷	円	4,112,500	4,116,500	4,116,500	4,116,500		
	財源	受益者負担分	千円					
		国・都等からの支出金	千円					
特定財源計 +		千円	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	16,450	16,466	16,466	16,466		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0			
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)			
	重度身体障害者グループホーム運営助成		1	所	14,638			
	その他 ( )				0			

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 203 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		運営法人側とヘルパーの支給についての話し合いを重ね、身体介護から重度訪問介護に切り替えを行った。ヘルパーの支給時間数については、改善することが出来なかった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年4月から入居を開始した。2年が経過し、当初に入居した者の地域移行の時期を迎える。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	自立生活にむけての訓練型のグループホームであるが、グループホーム内に世話人以外にヘルパー等の援助が過剰に入っており、入居者本人の能力の発揮を妨げているのではないかと意見がある。					
	今後の予測	地域自立生活の拡大にあたり、生活訓練の場は必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 重度身体障害者が社会生活を行う上で、生活訓練の場は必要不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 障害者自立生活支援センターやなぎくぼとすだちを含めて運営法人側と個別支援計画等について検討を行い、入居者個々により適した支援内容を目指す。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 入居者はグループホームの利用料等を支払っており、さらに区が負担を課すことは困難である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 東京都の運営費補助金で不足する部分を助成しているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) グループホーム入居者に適切な支援や訓練を提供していけるように、障害者自立生活支援センターを含めて実施内容の検討を重ねていく。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 開設以来入居者に対し自立支援法によるヘルパー派遣を行っている。グループホームに世話人が設置されているにもかかわらず、ヘルパーの支給時間が居宅生活者と同じという状況である。19年度はヘルパーの支給方法を身体介護からより適した重度訪問介護に切り替えることが出来たが、支給時間数については引き続き過剰な状態が続いている。今後も世話人とヘルパーの役割分担を明確にするために検討を行っていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業の課題を事業者、利用者とともに共有し、適正な運営に向け、区と団体で協議をすすめる。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事業内容に変化がないため。



# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者生活ホーム		20年度予算コード	13	整理番号	204	枝番号	
担当部課名	保健福祉部障害者施策課	コード	091001	昨年度 整理番号	254				
係名	管理係	連絡先 電話番号	1144						
上位施策名		No	34	障害者の地域社会での自立支援					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	9 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 障害者基本法第17条 (2) 杉並区知的障害者生活ホーム運営費補助金交付要綱 (3) 杉並区知的障害者生活ホーム設置運営基準					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区知的障害者生活ホーム設置運営基準に沿った生活ホームを運営する社会福祉法人等		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会福祉法人等に運営費を助成することにより、知的障害者の生活の場を確保するとともに、日常生活の援助を行う					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	知的障害者が共同で自立した生活をするため、民間住宅等を活用して知的障害者生活ホームを設置・運営する社会福祉法人等に対し、運営費の一部を助成する。							
	活動指標名(式)	(1) 利用者数 (2) グループホーム数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	8	8	8	8	8	100.0	
	活動指標(2)	所	2	2	2	2	2	100.0	
	成果指標(1)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,168	3,168	3,168	3,168	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数 (常勤   非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	906	914	914	914		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	4,074	4,082	4,082	4,082			
	単位あたりコスト( - )÷	円	509,250	510,250	510,250	510,250			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	4,074	4,082	4,082	4,082			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	第一生活ホーム(ハウス和田1階)		4	人	1,584				
	第二生活ホーム(ハウス和田2階)		4	人	1,584				
	その他 ( )				0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 204 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		生活ホームの家賃について、一定割合の助成を行ってきた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	生活ホームは平成9年10月に定員4人で開設し、その後平成10年10月に6人、平成11年4月に8人と増員してきた。平成13年10月に国のグループホームの指定を受け国庫補助の対象施設となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区の生活ホームは都の指定するグループホームに比べて利用者負担が少なく、比較的収入の少ない福祉的就労者が利用しやすいため、当事業を存続してほしいとの要望がある。					
	今後の予測	現在助成を行っている部分については国や都の事業に位置づけられる可能性は低いため、区の単独事業として実施していく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 知的障害者が社会生活を行う上で生活の場を確保することは必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 委託先の社会福祉法人と生活訓練プログラム等について話し合い、入居者個々により適した支援内容をめざす。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 利用者の殆どが収入の少ない福祉的就労者であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 年度ごとに事業費を削減しており、これ以上のコストカットは事業の廃止を含め検討することに繋がる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 経験の豊富な社会福祉法人に対し助成を行うことにより、質の高いサービスを確保することができる。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 自立支援法で規定される共同生活援助・介護の事業所と比べると、施設規模が大きく、事業の整合性が取れなくなりつつある。事業開始の経緯や利用者が福祉的就労者であることなどから考えると、事業を縮小していくことは困難であるが、事業の今後について検討を行う必要性がある。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現利用者の生活の場を確保に向け、団体側と話し合っていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 前年度同様家賃助成を続けるため。		

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者自立宿泊訓練事業			20年度予算コード	015	整理番号	205	枝番号	
担当部課名	保健福祉部障害者施策課		コード	091001	昨年度 整理番号	200				
係名	管理係		連絡先 電話番号	1143						
上位施策名		No	34 障害者の地域社会での自立支援							
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		14 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区心身障害者自立宿泊訓練事業補助金要綱 (2) (3)			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 障害者自立宿泊訓練事業を実施する障害者団体		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		障害者団体へ助成を行うことにより、重度の心身障害者が地域の中で自立する力を身につける場を確保し、障害者の自立支援の充実を図る。			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		重度心身障害者が地域の中で安定した生活が送れるよう、宿泊しながら自立生活の体験や訓練を行う障害者自立宿泊訓練事業を実施する障害者団体に対して、その事業運営費の一部を助成する。また、高齢者活動支援センターの一部を改修し、訓練事業の場として同団体に無償貸与している。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		障害者団体へ助成を行うことにより、重度の心身障害者が地域の中で自立する力を身につける場を確保し、障害者の自立支援の充実を図る。			
	活動指標名(式)		(1) 延べ利用者数 (2) 訓練実施回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (2)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		重度心身障害者が地域の中で安定した生活が送れるよう、宿泊しながら自立生活の体験や訓練を行う障害者自立宿泊訓練事業を実施する障害者団体に対して、その事業運営費の一部を助成する。また、高齢者活動支援センターの一部を改修し、訓練事業の場として同団体に無償貸与している。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		障害者団体へ助成を行うことにより、重度の心身障害者が地域の中で自立する力を身につける場を確保し、障害者の自立支援の充実を図る。			
活動指標名(式)		(1) 延べ利用者数 (2) 訓練実施回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (2)				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/	
	活動指標(1)	人	68	96	68	96	96	70.8		
	活動指標(2)	回	64	96	68	96	96	70.8		
	成果指標(1)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5,029	5,030	5,014	5,030	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円								
	職員数 (常勤   非常勤)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	453	457	457	914			
		非常勤職員分	千円	0	0	139	0			
	総事業費 + +	千円	5,482	5,487	5,610	5,944				
	単位あたりコスト( - )÷	円	80,618	57,156	82,500	61,917				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円	2,500	2,500	2,500	2,500			
特定財源計 +		千円	2,500	2,500	2,500	2,500				
差引: 一般財源 -		千円	2,982	2,987	3,110	3,444				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	訓練事業の助成		1	団体	5,000					
	その他 (助成事務費等 )				14					

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 205 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	70.8	活動指標(2)の 19年度達成率%	70.8	19年度予算 執行率%	99.7
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年10月事業開始。平成15年4月から所管が保健福祉部管理課から障害者施策課に変更になった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	宿泊数は1泊で実施している状況であるが、利用者から2泊連続の宿泊訓練希望がある。宿泊利用希望の受け入れがしてもらえなかったとの声もある。					
	今後の予測	重度の心身障害者を対象とした宿泊訓練や、家庭から離れた場所での生活訓練の機会の確保は、障害者が地域で自立した生活を促進するために重要である。この事業を通じて、地域の自立した生活を実践していく利用者は増加するものと考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 宿泊訓練や日中活動を通じて地域のなかで自立した生活を送るための体験を積むことにより、重度の心身障害者の積極的社会参加に役立っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 訓練利用者が増えていない状況があり、訓練の成果をPRするなど新規利用者へ方策をとることで、効果的な利用を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 利用者はすでに費用を負担している。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 宿泊訓練事業は、区補助金のほか障害者団体の自主財源と利用者負担から成り立っており、コスト削減の余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 宿泊訓練事業の一部を助成し、訓練の場を実施団体に無償供与することで、重度の心身障害者が自立生活の体験や訓練を実施している。宿泊の体験等を通じ、意思の伝達方法を学んだり、他人と暮らす際の気配りが身につくなどの成果が上がっている。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 本事業の継続により、重度の心身障害者が宿泊訓練や日中活動を通じて生活力を身につけ、自信をもつことにより、地域での自立した生活に向けグループホームを活用しての生活、最終的には個人での生活へとステップアップしていけるよう、宿泊訓練事業を支援する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施策としては一定の成果があがっているものの、利用者数と訓練実施回数は目標に対して十分とはいえない。利用者増加を図る方策を団体と協議していく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 現予算で一定の成果が出ているため。		

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者等ホームヘルプサービス				20年度予算コード	16	整理番号	206	枝番号
担当部課名	保健福祉部障害者施策課		コード	090104		昨年度 整理番号	225,226,227			
係名	障害者福祉係		連絡先 電話番号	1146						
上位施策名		No	34		障害者の地域社会での自立支援					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 (1)在宅の20歳以上の重度脳性麻痺による身体障害者手帳1級所持者(2)重度心身障害者及び難病患者で家庭で日常介護を受けている者、または一人暮らしの者				根拠法令等 (1) 杉並区重度脳性麻痺者介護事業運営要綱 (2) 杉並区重度心身障害者等ホームヘルパー特別派遣事業運営要綱 (3) 杉並区難病患者等ホームヘルプサービス事業運営要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	(1)重度脳性麻痺者の生活介助等、介護する家族へその対価を支給する。(2)介護者が一時的な理由で介護できない時、選定介護人を派遣する。常時介護を必要とする難病患者へ民間事業者に委託したヘルパーを派遣する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) (1)他者との交流が難しい重度脳性麻痺者が、家族の援助をもって生活圏の拡大を図る。(2)日常生活を営むことが困難になった場合に本人が選んだ選定介護人または民間事業者からヘルパーを派遣することにより障害者等の日常生活を支えていく。				
	活動指標名(式)	(1) 重度脳性麻痺者介護事業 年度未登録者数 (2) 難病患者等ホームヘルプサービス派遣世帯数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 重度脳性麻痺者介護事業 延べ介護回数 (2) (代) 難病患者等ホームヘルプサービス 延べ派遣回数				
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画	22年度		
	活動指標(1)	人	44		47		47	47	93.6	
	活動指標(2)	世帯	3		7		7	7	42.9	
成果指標(1)	回	6,312		6,768		6,768	6,768	91.9		
成果指標(2)	回	200		300		300	300	58.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	42,018		47,234		41,336	45,704	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円	538		2,566		427	1,151		
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.41	0.00	0.41	0.00	0.41	0.05		0.46
	人件費	千円	3,715		3,747		3,747	4,204		
	非常勤職員分	千円	0		0		139	0		
	総事業費 + +	千円	45,733		50,981		45,222	49,908		
	単位あたりコスト( - )÷	円	1,039,386		1,084,702		1,027,773	1,061,872		
	財源	千円	41,406		45,007		41,134	45,212		
	差引:一般財源 -	千円	4,327		5,974		4,054	4,548		
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.1	0.3			
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	重度脳性麻痺者介護事業 派遣介護人謝礼金		6,223	回	40,823					
	難病患者等ホームヘルプサービス事業委託(委託等)		3	世帯	428					
	事務費				58					
	ホームヘルパー特別派遣 選定介護人謝礼金		延べ3	人	24					
その他 ( )				3						

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 206 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	93.6	活動指標(2)の 19年度達成率%	42.9	19年度予算 執行率%	87.5
		ホームヘルパー特別派遣について、障害者自立支援法の介護給付を優先している他、派遣対象となる事由が自立支援法の支給量変更の対象事由となっている部分もあるため、利用者数が減少している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		<ul style="list-style-type: none"> <li>重度脳性麻痺者は、すでに障害者自立支援法の障害者福祉サービス等を利用していることが多く、併給はできないため新規申請はほとんどない。</li> <li>ホームヘルパー特別派遣を実施するにあたっては、障害者自立支援法の介護給付を優先し、調整を図っている。</li> <li>難病患者等ホームヘルプについては、19年度に要綱の改正や事務分担の再確認を、保健センター、福祉事務所、障害者施策課の3課で行った。</li> </ul>					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年度から支援費の支給決定者を対象外としたため、脳性麻痺者介護事業の登録者数は減となった。また平成18年4月の障害者自立支援法施行後、新規申請はほとんどない。</li> <li>特別派遣の制度開始時は家政婦派遣のみで実施していたが、昭和55年度から本人推薦の選定介護人制度を導入した。また、平成15年度に家政婦派遣を支援費制度に移行するとともに年間の利用限度日数を20日とした。</li> </ul>					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別派遣について、派遣対象事由の基準や葬儀など緊急時の派遣を明確化してほしい。</li> <li>難病患者等ホームヘルプサービスは、障害者自立支援サービスや介護保険サービスが利用できない方にとって大変有効であり、制度の存続を望む声がある。</li> </ul>					
	今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> <li>脳性麻痺者介護事業について、障害者自立支援法の制度の定着・充実により新規申請者は今後減少が予想される。また、すでに登録している者が新たに自立支援法における障害者福祉サービス等を受けることにより、登録者数も減少していくことが予想される。</li> <li>障害者自立支援法の見直しにより、今後どのような体系で難病患者へのサービスを実施していくか経過を見守る必要がある。</li> </ul>					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 障害者の生活圏の拡大に貢献している。特別派遣により、自立支援法の介護給付で対応できない緊急時の派遣を行うことができ、障害者等の日常生活を支えている。難病患者へのホームヘルパー派遣により、難病患者の地域での安定した生活を支援している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 脳性麻痺者介護事業や難病患者ホームヘルプについては、国や都の補助金要綱に基づき事業を実施している。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 障害者自立支援法の介護給付は、サービスにかかる費用の1割負担であり、見直しにあたっては、他制度との整合性を図る必要がある。脳性麻痺者介護事業は、介護に対する報酬であり、受益者負担は適さない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 脳性麻痺者介護事業は、都の動向による。難病患者ホームヘルプサービスの契約単価は、介護給付費の単価に準じて決めており、介護保険の単価と比べると低い。これ以上のコストの削減は、サービスの質の低下につながる可能性がある。					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄					
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) ・障害者が推薦する選定介護人を派遣することにより緊急時に障害者の日常生活を支えることができる。 ・難病患者に対しては、区が民間事業者と委託契約を結び、家事援助等のサービスを提供している。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 <ul style="list-style-type: none"> <li>脳性麻痺者介護事業については、家族介護の軽減と社会との接点を持つという観点から、障害者自立支援法によるサービスのひとつである重度障害者等包括支援などへの移行を継続的に勧奨する。</li> <li>特別派遣については、平成21年度に予定されている障害者自立支援法の見直しに合わせて、制度のあり方について検討が必要である。</li> <li>難病患者ホームヘルプサービスの相談、派遣申請・決定、契約・支払等の事務分担を、保健センター、杉並福祉事務所、障害者施策課で行っているが、3課で円滑に事務が遂行できるよう、連携を密にする。</li> </ul>	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>脳性麻痺者介護事業については、現金給付への期待がある。</li> <li>特別派遣については、制度の見直しについて利用者へ説明し理解を得る必要がある。</li> <li>難病ホームヘルプについては、事業を担当する3課の各担当業務の明確化と連携体制を整備する必要がある。</li> </ul>	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 <ul style="list-style-type: none"> <li>脳性麻痺者介護事業については、可能な限り、家族介護から障害者自立支援法の障害者サービス等への利用勧奨していく。</li> <li>利用者数が減少している中、受益者負担等、他の制度との整合性や謝礼金のあり方、派遣基準の明確化が必要である。平成21年度の障害者自立支援法の見直しの方向性を見定めて、今後の方針を決定する。</li> </ul>

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	障害者福祉機器の給付と貸付等	20年度予算コード	17	整理番号	207	枝番号
-----------	----------------	-----------	----	------	-----	-----

担当部課名	保健福祉部障害者施策課	コード	091004	昨年度 整理番号	234,235
係名	障害者福祉係	連絡先 電話番号	1145		

上位施策名	No	34	障害者の地域社会での自立支援
-------	----	----	----------------

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 50 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 身体障害者手帳所持者で、事業の受給要件に合致する者	(1) 杉並区重度心身障害者(児)等日常生活用具給付等事業要綱 (2) 杉並区身体障害者用三輪自転車購入費助成要綱 (3) 杉並区酸素購入費助成要綱
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 1) 電話の貸与 2) 身体障害者用三輪自転車の購入費の1/2を助成する。 3) 酸素吸入装置受給者に酸素購入費の一部を助成する。	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 1) 在宅重度身体障害者(児)のコミュニケーション・緊急連絡の手段を確保する。 2) 三輪自転車購入費の助成により、肢体不自由者の外出支援・生活圏を拡大する。 3) 酸素購入費の助成により、呼吸器機能障害者の経済的負担軽減する。
	活動指標名(式) (1) 福祉電話の架設・休止等の工事件数 (2) 三輪自転車購入費助成決定者数	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)福祉電話の架設・休止等の工事件数対前年比 (2) (代)三輪自転車助成台数対前年比

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%
		実績	計画	実績	計画			
指標	活動指標(1)	件	4	11	3	7	11	27.3
	活動指標(2)	人	0	3	0	1	1	0.0
	成果指標(1)	%	100	275	75	233		
	成果指標(2)	%	0	75	0	33		

総事業費・コスト把握	事業費		千円	16	502	12	303	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円						
	(内) 委託費		千円						
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.05	0.05	0.05	0.05		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	453	457	457	457		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	469	959	469	760		
	単位あたりコスト( - )÷		円	117,250	87,182	156,333	108,571		
	財源	受益者負担分		千円					
		国・都等からの支出金		千円					
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	469	959	469	760			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0			

19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	福祉電話工事費		3	件	12
	その他 ( )				0

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 207 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	27.3	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	2.4
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成19年12月に高齢者の電話料助成事業が廃止された。その利用者のうち、障害者制度に移行可能な9名が対象者として増加した。 酸素購入費助成は平成8年度から助成実績なし。三輪自転車購入費助成は平成18年度から実績なし。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	三輪自転車は助成対象機種の拡大に対する要望がある。				
	今後の予測	20年度は高齢者制度からの移行者がおり増加となったが、今年度は大きな変動はないものと思われる。 三輪自転車、酸素購入費助成は実績なく、今後もこの傾向で推移するものと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:電話は緊急連絡の手段であり、外出困難な重度障害者のコミュニケーション手段として一定の成果をあげている。三輪自転車は移動手段として有効であるが対象者が少なく成果は少ない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:既に無駄のない運営を行っている。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:対象者が生活保護・非課税世帯者であり、受益者負担は適さない。 三輪自転車、酸素助成とも税額に応じた自己負担を行っている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:外出困難な重度障害者の緊急連絡手段であり、コスト削減は難しい				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 区長名義の福祉電話を貸与する事業及び購入費の一部を助成する事業であり、協働等を実現することは困難である。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 電話貸与の対象者は少ないが、緊急連絡の手段確保としての位置づけから制度を維持する。 三輪自転車は23区中実施は2区のみ。三輪自転車、酸素助成とも需要も少なく存続を含め検討を要する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民の理解を得るための方策を検討する。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 電話貸与は、20年度は高齢者制度からの移行者がおり増加となったが、今年度は大きな変動はないものと思われる。		



# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者医療費助成等		20年度予算コード	18	整理番号	208	枝番号	
担当部課名	保健福祉部 障害者施策課		コード	091004	昨年度 整理番号	218			
係名	障害者福祉係		連絡先 電話番号	1149					
上位施策名		No	34 障害者の地域社会での自立支援						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	48年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 身体障害者手帳1,2級(内部障害は3級まで) 愛の手帳1から3度 脳性麻痺、進行性筋萎縮症の障害者		(1) 杉並区心身障害者の医療費の助成に関する条例および同施行規則 (2) 東京都心身障害者の医療費に関する条例および同施行規則 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	心身障害者に対する医療費(保険診療)の助成制度 都制度 = 受診時医療機関で現物給付(一部現金給付有り) 区制度 = 申請により現金給付 平成14年10月より高額医療費制度開始、自己負担超過分の還付。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 心身障害者に対し医療費助成を行うことにより、心身障害者が医療機関にかかりやすくするとともに医療費の負担を軽減する。					
	活動指標名(式)	(1) 都制度対象者(受給者証所持者)数 (2) 区制度対象者(受給者証所持者)数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)都助成申請延月数 = 医療機関・薬局ごとの月数の計(償還払) (2) (代)区助成申請延月数 = 医療機関・薬局ごとの月数の計(償還払)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	3,612	3,613	3,583	3,583			
	活動指標(2)	人	419	423	389	415			
	成果指標(1)	件	2,630	2,630	2,880	2,880			
	成果指標(2)	件	5,237	5,664	5,770	5,770			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	18,904	22,322	18,380	20,984	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数(常勤   非常勤)	人	1.84   0.60	1.95   0.60	1.95   0.60	1.91   0.60			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	16,670	17,823	17,823	17,457		
		非常勤職員分	千円	1,698	1,662	1,662	1,662		
	総事業費 + +	千円	37,272	41,807	37,865	40,103			
	単位あたりコスト( - )÷	円	10,319	11,571	10,568	11,193			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	37,272	41,807	37,865	40,103			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	医療費助成		5,770	件	17,592				
	助成事務費		1	式	758				
	医療事務手数料		102	件	30				
	その他 ( )				0				

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 208 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	99.2	活動指標(2)の 19年度達成率%	92.0	19年度予算 執行率%	82.3
	前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和48年7月 杉並区心身障害者医療費助成事業開始。昭和49年7月 東京都が事業開始。区の対象者は愛の手帳3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症のみに変更。平成12年9月 年齢制限(新規65歳以上を対象除外)および所得制限を導入。平成14年10月 高額医療費助成制度を導入平成18年4月 自立支援法施行により医療費の公費負担から除外された施設入所者を対象に追加。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	他の医療制度(高額療養費、付加給付など)との関係がわかりにくい。申請をしても医療費が高額の場合は高額療養費、付加給付など他の医療制度の支給が確定してから支給を行うため、支給までに時間が掛かってしまうとの苦情。後期高齢者医療制度受給者は、課税者の場合、医療費助成制度の対象にはならず、そのことへの苦情。
	今後の予測	後期高齢者医療制度の見直しが行われていくなかで、心身障害者医療費助成制度についても、制度の見直しが行われる可能性がある。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 医療費負担の軽減を行うことにより、受給者が医療機関に掛かりやすくとともに健康維持に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 診療実績のあった医療費の請求に対する助成であるため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区制度は都制度に準じて行っているため、今後の都の動向による。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 診療実績のあった医療費に対する助成であるという事業の性格上、コストを下げる余地はない。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 診療実績のあった保険診療の自己負担分を助成する事業の性格上、行政直轄が適当と思われる。
	(3) 協働等の形態	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年4月、自立支援法施行により医療費の公費負担から除外された施設入所者(介護給付費の支給元が杉並区の場合)が心身障害者医療費助成制度の対象に追加されたことにより対象者の把握及び周知、また、他の医療費助成制度(マル子等)からの対象者の把握及び周知が必要である。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 正確な対象者の把握のため他の関係機関および区役所内の他の係との連携し対応する。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 施設入所者に対する医療費および受給者の高齢にともない医療費の増加が予想される。		

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者ショートステイ		20年度予算コード	19	整理番号	209	枝番号		
担当部課名	保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	昨年度 整理番号	228				
係名	管理係		連絡先 電話番号	1144						
上位施策名		No	34	障害者の地域社会での自立支援						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	60 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 概ね5歳以上65歳未満の日常介護を必要とする在宅の心身障害者(児)		(1) 杉並区心身障害者ショートステイ事業実施要綱 (2) 杉並区心身障害者ショートステイ事業運営費補助金交付要綱 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	在宅の心身障害者(児)が、保護者又は家族の疾病等のため介護を受けることができなくなった場合等に一時的に施設及び病院で保護する体制を整える。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 在宅の心身障害者(児)及び介護者の家庭生活の安定を図る。						
	活動指標名(式)	(1) 利用定員(施設) (2) 利用定員(病院)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 延べ利用日数(施設) (2) 延べ利用日数(病院)						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	床	10	10	10	12	12	83.3	/	
	活動指標(2)	床	1	1	1	1	1	100.0		
	成果指標(1)	日	2,692	4,000	2,792	3,050	3,100	90.1		
	成果指標(2)	日	50	358	55	250	250	22.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	42,018	44,543	44,442	44,497	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0				
	(内) 委託費	千円	3,007	3,066	3,015	3,066				
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.25	0.25	0.25	0.20	0.45			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,265	2,285	2,285	4,113			
		非常勤職員分	千円	0	0	554	0			
	総事業費 + +	千円	44,283	46,828	47,281	48,610				
	単位あたりコスト( - )÷	円	4,428,300	4,682,800	4,728,100	4,050,833				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0			
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	44,283	46,828	47,281	48,610				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	運営助成(補助) 定額補助(人件費、施設確保料)		2	所	41,427					
	医療機関運営委託(委託) 施設確保料		1	所	3,015					
	その他 ( )				0					

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 209 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	99.8
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害者自立支援法のショートステイ事業の運営は、入所施設の空き室利用を想定している。当事業は、専用の居室で実施しており、別途職員の配置が不可欠であるため、運営費を補助している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成15年には障害者福祉サービスの一部が措置制度から支援費制度になり、18年には自立支援法へと移行するなど、障害者施策の再構築が求められている。また、自立支援法施行からは、利用料も応能負担から定率負担となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	利用床数の増加の希望がある。					
	今後の予測	自宅で介護を行う人が病気の場合などに利用する宿泊だけでなく、就労・休息などの理由での日帰りショートステイサービスの利用の増加が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 介護を受けることができないときに、一時的に預かる場を提供することは、地域で安定した生活を送ることに大きく貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容: 利用床数の増加や関連事業の開始により、利用の充実が図れる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: ショートステイ(短期入所)は自立支援給付、日帰りショートステイは、障害者地域生活支援事業手数料として利用者負担を導入している。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 関連事業との整合を図りながら補助基準の見直しを図る。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 : 入所施設の職員配置に相当する運営費を補助をすることで、安定したサービス提供を受けることができる。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 入所施設である「すだちの里すぎなみ」の開設、日帰りショートステイ事業、緊急ショートステイ事業の開始など利用環境の変化や利用状況の動向から事業及び補助基準の整備を図る。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用状況を検討し、法人との調整を図りながら事業及び補助基準の整備をすすめる。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 ショートステイ(短期入所)事業のほか日帰りショートステイ事業、緊急ショートステイ事業を含め、利用状況を見ながら、事業の充実を図る。		

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者理美容・洗濯乾燥		20年度予算コード	21	整理番号	211	枝番号		
担当部課名	保健福祉部 障害者施策課	コード	091004	昨年度 整理番号	233					
係名	障害者福祉係	連絡先 電話番号	1145							
上位施策名	No	34	障害者の地域社会での自立支援							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	53 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	(1) 理美容は東京都重度心身障害者手当受給者で外出が困難な人 (2) 寝具乾燥は上記の状態でご寝たきりの人		(1) 杉並区心身障害者理美容サービス事業要綱 (2) 杉並区心身障害者寝具洗濯乾燥事業要綱 (3)						
	活動指標名(式)	(1) 利用者数(理美容、寝具の計) (2) 年間利用回数(理美容、寝具の計)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 理美容サービスを提供することで家族の負担軽減を図り、また寝具を洗濯乾燥することで障害者の健康の保持を図る。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)一人あたり年間平均理美容回数 (2) (代)一人あたり年間平均寝具洗濯乾燥回数						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	人	116	126	109	124	124	87.9	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)  活動指標(2)と成果指標(2)の平成20年度計画数値は、水洗い・乾燥の細かいサービス品ごとに利用回数を算出して計上している。	
	活動指標(2)	回	421	469	409	624	624	65.5		
	成果指標(1)	回	3.1	2.9	3.3	3.0	3.0	110.0		
成果指標(2)	回	8.9	8.9	8.2	24.4	24.4	33.6			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,197	2,376	2,182	2,341				
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円	2,185	2,340	2,171	2,305				
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.21				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,812	1,828	1,828	1,919			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	4,009	4,204	4,010	4,260				
	単位あたりコスト( - )÷	円	34,560	33,365	36,789	34,355				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	4,009	4,204	4,010	4,260				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	理美容サービス委託		319	人	1,978					
	寝具洗濯乾燥サービス委託		90	人	194					
	その他 ( )				10					

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 211 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	86.5	活動指標(2)の 19年度達成率%	87.2	19年度予算 執行率%	91.8
		理美容サービス・寝具洗濯乾燥ともに延べ利用者数が減少している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		利用者負担の導入については、理美容サービス及び寝具洗濯乾燥サービスともに引き続き検討中。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和53年4月 理美容サービス開始。昭和61年4月 寝具洗濯乾燥サービス開始。 平成12年4月 介護保険制度開始。これに伴い、理美容及び寝具洗濯サービスにおける65歳以上の障害者は高齢者制度へ移行となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	65歳到達時より高齢者制度へ移行することとなるが、それにより発生する利用者負担への不満の声がある。					
	今後の予測	高齢者施策との整合性を図ることにより、利用者負担の導入が避けられない状況が予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 経済的負担の軽減や快適な日常生活への貢献などにより障害者の在宅生活を支えている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業の性質上、サービス内容が利用者の健康状態に影響されることが多いため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 高齢者施策との整合性から一部自己負担の導入					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 一部自己負担の導入					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 専門的な技術や対応が必要なため業者に委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	区は、障害者が安全かつ安心してサービスが受けられるよう配慮している。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 理美容サービス及び寝具洗濯乾燥サービスとも、これまで区の一般施策として位置づけてきた事業である。今後は地域生活支援事業に位置づけ、地域生活に必須なものや現金給付に類するもの以外は利用者負担を求める方向で検討中であり、平成21年度以降利用者負担を設けることを検討する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用者負担の導入については、利用者の理解を得ることが必要。また、利用者の理解を得られるよう、利用回数増などサービスの拡大を図り、効率よく使いやすい制度を検討する。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 利用者数、利用回数ともにほぼ横ばい状態が続いているため。 上記のとおり、平成21年度から地域生活支援事業に位置付け利用者負担導入を検討する。		

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者福祉電話等設置		20年度予算コード	22	整理番号	212	枝番号	
担当部課名	保健福祉部 障害者施策課		コード	091004	昨年度 整理番号	236			
係名	障害者福祉係		連絡先 電話番号	1145					
上位施策名		No	34	障害者の地域社会での自立支援					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	52 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 18歳以上の在宅の聴覚障害者または外出困難の重度身体障害者1・2級者で、前年の住民税・所得税が非課税世帯の者		(1) 杉並区身体障害者電話料助成事業運営要綱 (2) (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	個人名義は、月2,500円を3ヶ月に1度口座振込み。 福祉電話は、回線・配線・機器使用料・通話料(60通話限度)をNTTに支払う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 外出困難な障害者に対して、コミュニケーション・連絡手段の確保を図る。					
	活動指標名(式)	(1) 助成対象者(個人電話・福祉電話) (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)延べ助成月数(個人電話・福祉電話) (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	103	108	107	107	107	100.0	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	ヶ月	1,284	1,296	1,193	1,284	1,284	92.9	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,094	3,300	2,892	3,283	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	906	914	914	914		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	4,000	4,214	3,806	4,197			
	単位あたりコスト( - )÷	円	38,835	39,019	35,570	39,224			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	4,000	4,214	3,806	4,197			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	個人名義電話料助成		862	人	2,152				
	福祉電話料助成		331	人	740				
	事務費				0				
	その他 ( )				0				

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 212 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	99.1	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	87.6
		死亡・転出などの自然減が多く、新規の対象者数が伸びなかったが、制度の目的は概ね達成している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	死亡・転出などの自然減が多く、利用者数は微減傾向にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	高齢者の電話料助成事業が平成19年12月廃止。その利用者のうち、障害者電話料助成に移行可能な9名が増加。今後は、大きな変化はないと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 外出困難な重度障害者の外部とのコミュニケーション手段として貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 既に十分な成果を上げており、これ以上の向上は期待できない。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 対象が非課税世帯であり、外出困難な重度障害者のコミュニケーション手段としての性質上、受益者負担は適さない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 既に対象が非課税世帯者に限られており、年齢制限も導入している。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 電話料を助成(負担)する事業であり、協働等は適さない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 緊急連絡の手段確保としての位置づけから、制度を維持する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各電話会社の提供するサービスが多様化し、最新の動向の把握が難しい。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	高齢者の電話料助成事業が平成19年12月廃止。その利用者のうち、障害者電話料助成に移行可能な9名が増加。今年度、大きな変化はないものと思われる。



# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者緊急通報・火災安全システム機器の設置 20年度予算コード			23	整理番号	213	枝番号	
担当部課名	保健福祉部 障害者施策課		コード	091004	昨年度 整理番号	237			
係名	障害者福祉係		連絡先 電話番号	1147					
上位施策名		No	34 障害者の地域社会での自立支援						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		3年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内に住所を有する在宅の18歳以上の一人暮らし等で重度の身体障害者、重度の知的障害者及び難病患者(都医療費助成の対象者)		(1) 杉並区重度身体障害者等緊急通報システム・火災安全システム事業運営要綱 (2) 東京都重度身体障害者緊急通報システム事業運営要綱 (3) 東京都重度身体障害者火災安全システム事業運営要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	一人暮らしの障害者・難病患者宅に緊急通報システム・火災安全システムを設置する。対象者の緊急時に消防庁への通報を容易にするとともに、協力員の協力を得て救命活動を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者の不安を解消するとともに、緊急時に対象者の救命・救助活動を円滑にする。					
	活動指標名(式)	(1) 緊急通報システム新規設置台数 (2) 火災安全システム新規設置台数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)緊急通報システム設置台数累計 (2) (代)火災安全システム設置台数累計					
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%
			実績		計画		計画	22年度	
指標	活動指標(1)		台	4	9	5	8	15	33.3
	活動指標(2)		台	1	3	0	3	3	0.0
	成果指標(1)		台	62	65	54	62	70	77.1
	成果指標(2)		台	3	5	1	4	11	9.1
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,259	3,134	1,908	3,162	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円						
	(内) 委託費		千円	496	701	513	575		
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.32	0.32	0.32	0.32		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,899	2,925	2,925	2,925	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	
	総事業費 ++		千円	5,158	6,059	4,833	6,087		
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,289,500	673,222	966,600	760,875		
	財源	受益者負担分		千円					
		国・都等からの支出金		千円	328	587	511	439	
特定財源計 +		千円	328	587	511	439			
差引: 一般財源 -		千円	4,830	5,472	4,322	5,648			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0			
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)
		緊急通報協力員活動費					804	人	804
		緊急通報機器の設置					27	台	578
		家庭用機器保守点検委託					45	台	506
		火災報知器の設置					3	台	15
		その他 ( )							5

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 213 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	55.6	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	60.9
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		広報により周知を行ったが対象者の拡大には至らなかった。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	緊急通報システム利用者数 平成17年度65件、平成18年度62件、平成19年度54件 火災安全システム利用者数 平成17年度 2件、平成18年度 3件、平成19年度 1件				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	一人暮らしの重度障害者、難病患者を対象としており、緊急時の不安を解消できることで安心した生活が送れる。また、離れて暮らす家族も安心できている。				
	今後の予測	急激な対象者の拡大は見込まれず、利用者の増減は緩やかに推移すると思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 利用者の不安を解消し、緊急時の救命、救助活動に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 都の要綱に基づく消防庁との共同実施事業のため、独自に変更することができない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 都の要綱に基づく消防庁との共同実施事業のため、独自に変更することができない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 都の要綱に基づく消防庁との共同実施事業のため、独自に変更することができない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 緊急通報協力員として多くの近隣住民や民生委員に依頼している。				
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 引き続き広報活動により制度の周知を行い、利用者の拡大を目指す。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 急激な対象者の拡大は見込まれず、利用者の増減は緩やかに推移すると思われる。

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者福祉手当等支給			20年度予算コード	24	整理番号	214	枝番号		
担当部課名	保健福祉部障害者施策課		コード	091004	昨年度 整理番号	238,239,265					
係名	障害者福祉係		連絡先 電話番号	1147							
上位施策名		No	34		障害者の地域社会での自立支援						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 受給要件に該当する重度の身体障害者(児)、知的障害者(児)やその保護者、介護者				根拠法令等 (1) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律 (2) 杉並区心身障害者福祉手当条例、杉並区介護手当条例 (3) 杉並区心身障害者おむつ支給要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	特別障害者手当(月26440円)、障害児福祉手当(月14380円)、経過措置福祉手当(14380円) 心身障害者福祉手当(月17000円、11500円) 介護手当(月10500円) おむつ支給(月8000円限度に現物支給) 特別児童扶養手当(区は認定請求書の受理、進達、証書交付等のみ)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 心身に障害を有する者等に手当等を給付することにより、対象者の精神的、経済的負担の軽減を図る。					
	活動指標名(式)	(1) 受給者数(心身障害者福祉手当・介護手当) (2) 受給者数(おむつ)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)年間総支給額(心身障害者福祉手当・介護手当) (2) (代)一人あたり年間総支給額(おむつ)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
	活動指標(1)	人	5,084	5,145	5,077	5,126					
	活動指標(2)	人	325	317	355	355					
	成果指標(1)	千円	952,382	957,648	951,176	955,896					
	成果指標(2)	千円	60	64	57	60					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,122,755	1,136,585	1,119,365	1,130,826	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円	19,587	20,390	20,389	21,471					
	職員数(常勤   非常勤)	人	1.95	2.16	2.16	2.12					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	17,667	19,742	19,742	19,377				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	1,140,422	1,156,327	1,139,107	1,150,203					
	単位あたりコスト( - )÷	円	224,316	224,748	224,366	224,386					
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円	114,414	119,786	111,817	114,601				
特定財源計 +		千円	114,414	119,786	111,817	114,601					
差引: 一般財源 -		千円	1,026,008	1,036,541	1,027,290	1,035,602					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	(区)福祉手当、介護手当支給		61,292	件	951,176						
	特別障害者手当、障害者手当、(国)福祉手当支給		6,275	件	146,305						
	おむつ支給		355	人	21,207						
	事務費				434						
その他 (嘱託医謝礼金)		12	回	243							

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 214 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	98.7	活動指標(2)の 19年度達成率%	112.0	19年度予算 執行率%	98.5
		特別児童扶養手当、国特別障害者手当、障害児福祉手当については微減であったが、おおむね事業目的は達成している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		おむつ支給事業については、高齢者施策との整合性や自立支援制度の地域生活支援事業へ位置づけることを検討した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	(区)福祉手当は昭和46年開始。介護手当は昭和48年開始。ともに平成12年から所得制限を導入した。特別児童扶養手当、特別障害者手当等国の手当は昭和39年開始。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	(区)福祉手当については、65歳以上手帳新規取得者からの手当支給の要望がある。おむつについては、支給方法(現金・現物)の選択制の要望や商品拡充の要望がある。					
	今後の予測	手当については、横ばいの状況が続くと考えられる。おむつについては、商品の企画変更などの影響で安定した供給が難しくなっている。また新製品開発により取扱商品拡大					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 障害者の精神的経済的負担を軽減させる役割を担っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 支給資格が見込まれる方に対して、広報等により制度を周知する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: おむつ支給については高齢者施策との整合から、利用者負担を検討する。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 国手当についてはコスト見直しは困難。 おむつ支給は利用者負担の導入によるコスト低減が考えられる。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) おむつ支給の製品配送、製品に関する相談、品目変更の受け付け等を委託し、柔軟な対応により利用者の利便が向上した。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国制度や都基準の手当については、改革は困難であるが、介護手当や区福祉手当の区独自分については経済的給付の見直しの中で検討の余地がある。また精神障害者に対する福祉手当支給についても今後視野に入れる必要があるため東京都の基準改定等の動向に注意する。 おむつ支給については、地域生活支援事業に組み入れ、利用者負担の導入を検討する。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	手当については新規65歳申請制限により、微減・横ばい傾向が続くと考えられる。 おむつも65歳以上は高齢者施策に移行することなどから横ばい傾向と考えられる。 おむつ支給の地域生活支援事業組み入れと利用者負担について21年度実施に向け検討する。

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		難病患者福祉手当支給		20年度予算コード	25	整理番号	215	枝番号		
担当部課名	保健福祉部障害者施策課		コード	091004		昨年度 整理番号	240			
係名	障害者福祉係		連絡先 電話番号	1146						
上位施策名		No	34		障害者の地域社会での自立支援					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		52 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 条例で定める難病患者				根拠法令等 (1) 杉並区難病患者福祉手当条例 (2) 杉並区難病患者福祉手当条例施行規則 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	難病患者に手当を支給する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 難病患者に手当を支給することで、精神的、経済的負担を軽減する。				
	活動指標名(式)	(1) 支給対象者数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)総支給額 (2)				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	人	1,607	1,721	1,654	1,593				
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	千円	310,447	318,186	315,925	315,381				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	310,863	318,614	316,255	315,809	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円								
	職員数 (常勤   非常勤)	人	0.54	0.65	0.64	0.64				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,892	5,941	5,850	5,850			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	315,755	324,555	322,105	321,659				
	単位あたりコスト( - )÷	円	196,487	188,585	194,743	201,920				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	315,755	324,555	322,105	321,659				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	難病患者福祉手当		19,147	人	315,926					
	事務費				329					
	その他 ( )				0					

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 215 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	96.1	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	99.3
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和52年4月開始。平成12年8月 所得制限と年齢制限(新規65歳以上)を導入。平成14年10月 肝硬変・へパトーム、慢性肝炎が難病対象から除外となり、平成17年9月経過措置終了。平成17年10月 都指定軽快者19疾病(平成16年1月～)が24疾病に拡大され対象除外。脊髄空洞症が追加される。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	新規65歳以上と疾病対象除外の軽快者への受給認定資格の範囲拡大。					
	今後の予測	国や都の難病医療費助成制度の改正状況を踏まえ、適宜、当制度についても検討し改正を行う。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	難病患者の経済的,精神的安定に寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 各保健センターと密に連絡を取り合い、難病医療費等助成申請者への手当申請の勧奨を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 福祉手当の性質から受益者負担は適さない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 手当の支給額の見直しについては、手当支給制度全体について検討をする必要がある。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 手当の性格上、区が実施するべきである。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 難病患者の経済的負担の軽減に寄与しており、今後も制度を維持していく。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 軽快者の対象除外等により認定者数は横ばい傾向。

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者(児)位置探索システム		20年度予算コード	26	整理番号	216	枝番号	
担当部課名	保健福祉部障害者施策課		コード	091004		昨年度 整理番号	273		
係名	障害者福祉係		連絡先 電話番号	1146					
上位施策名		No	34		障害者の地域社会での自立支援				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 杉並区知的障害者(児)位置探索システム事業運営要綱 (2) (3)				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 愛の手帳を所持する住宅の知的障害者(児)と同居している介護者(扶養義務者)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 知的障害者(児)が行方不明になった場合の早期発見と安全確保に役立て、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		知的障害者(児)を自宅で介護する保護者に対して、位置情報専用端末機器一式を貸し出し、知的障害者(児)が行方不明になった際、保護者に位置情報を提供する。						
	活動指標名(式)		(1) 対象障害者(児)数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 延べ探索件数 (2)				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	28	32	32	34	42	76.2	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	件	220	238	206	260	321	64.2	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	222	375	287	385	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円	212	364	278	374			
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	906	914	914	914		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	1,128	1,289	1,201	1,299			
	単位あたりコスト( - )÷	円	40,286	40,281	37,531	38,206			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円	220	220	150	192		
特定財源計 +		千円	220	220	150	192			
差引: 一般財源 -		千円	908	1,069	1,051	1,107			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	知的障害者(児)位置探索システム事業委託(委託等)				277				
	事務費				10				
	その他 ( )				0				

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 216 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	76.5
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成15年度事業開始					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	不安を抱える社会情勢を反映し、微増傾向が予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 介護者の精神的負担の軽減に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 現在行っている事業内容のままでは、これ以上の成果を向上させるのは難しい。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 既に位置探索料を負担しており、これ以上の自己負担は望めない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 低コストに設定した事業のため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 位置情報端末機器を貸し出し、必要な場合には位置情報の提供を行っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容▼)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 広報等で周知に努める。新機種等の開発情報を常につかみ、同コストで高精度の機種の提供に努める。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 不安を抱える社会情勢を反映し、微増傾向が予想される。



# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者グループホーム運営助成 <small>20年度予算コード</small>		28	整理番号	217	枝番号					
担当部課名	保健福祉部障害者施策課	コード	091001	昨年度 整理番号	271							
係名	管理係	連絡先 電話番号	1144									
上位施策名	No	34	障害者の地域社会での自立支援									
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	8年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	5	事業コード	21
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	精神障害者グループホームを運営する社会福祉法人等に対し、運営経費の一部を補助する。			(1) 東京都障害者グループホーム等支援事業実施要綱 (2) 杉並区グループホーム等家賃助成事業実施要綱 (3)							
	活動指標名(式)	(1) 区内運営補助施設数 (2) 入居者数(区補助金対象者数)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 精神障害者が地域社会において生活の場を確保し、自立した生活を送る。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) グループホーム利用者が退所し、地域で生活を始めた人数 (2)							
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	活動指標(1)	所	6	7	6	7	9	66.7				
	活動指標(2)	人	21	25	25	29	33	75.8				
	成果指標(1)	人	2	3	5	3	4	125.0				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	26,552	16,733	16,733	45,450						
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円										
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.25	0.25	0.25	0.25						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,265	2,285	2,285						2,285
		非常勤職員分	千円	0	0	0						0
	総事業費 + +	千円	28,817	19,018	19,018	47,735						
	単位あたりコスト( - )÷	円	4,802,833	2,716,857	3,169,667	6,819,286						
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	28,817	19,018	19,018	47,735						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)							
	グループホーム運営助成		9	所	16,733							
	その他 ( )				0							

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 217 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	85.7	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		計画にある区内に1所のグループホーム開設を見込んでいるため、20年度予算を増額している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区が補助を開始した平成8年時点では区内に1所であったグループホームが、平成19年度末時点で6所まで増加している。精神障害者に対する施策充実のひとつとして、地域社会での生活の場であるグループホームの普及を図っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	一定期間を経過した後に独居を目指すグループホームが殆どであるので、グループホームを退所した後の支援が不足しているのが、問題であるとの意見がある。					
	今後の予測	運営主体側では、新たなグループホームの設置意向はあるので、微増ながら増えていくことが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 入居者に対し日常生活における援助をおこなうことは、精神障害者が地域で自立した生活をするために必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:各グループホームの開設から時間が経過しており、運営側も経験を蓄積してきている。今後は独居生活に向けてさらにきめ細かな支援を行っていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:障害者自立支援法の施行により利用者は医療費や障害福祉サービスの利用料、グループホームの家賃等を支払っており、さらなる負担は困難である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:すでに必要最低限の部分の助成であるため、補助金のさらなる減額は難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 長年精神障害者福祉に関わってきたNPOや医療法人が事業を運営することにより、経験や専門性に裏打ちされた質の高いサービスを提供することができる。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国及び都の方針同様に、区においても精神障害者グループホームの増設を計画している。区保健福祉計画では平成23年度までに3所増やす計画を立てている。今後も精神障害者の地域生活における基盤の充実を目指す。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 都の「障害者の地域生活・就労促進3ヵ年プラン」が20年度で終わるため、国、都の今後の動向を見据えながら運営主体に新規開設の働きかけを行っていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 平成18年度から障害者自立支援法が施行されたことに伴い、グループホームの運営費の一部は自立支援給付費として支給されることとなった。さらに平成19年度には自立支援給付費として支給される運営費の範囲が増えたため、補助金額は少なくなった。21年度については20年度にくらべて、施設増による予算額の微増を予想している。		

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者24時間安心サポート事業		20年度予算コード	030	整理番号	218	枝番号	
担当部課名	保健福祉部障害者施策課		コード	091001	昨年度 整理番号	202			
係名	管理係		連絡先 電話番号	1144					
上位施策名		No	34	障害者の地域社会での自立支援					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		18年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 障害者自立支援法第77条 (2) 杉並区障害者自立生活支援センター事業実施要綱 (3) 杉並区障害者24時間安心サポート事業実施要綱					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 緊急時対応を必要とする障害者本人や家族		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者やその家族に対する安心・安全の確保					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	障害者を介護する者の急病時などに、ショートステイやヘルパー派遣を24時間体制で提供する。							
	活動指標名(式)	(1) 24時間安心サポート事業(緊急ショート)ベッド数 (2) 24時間安心サポート事業(緊急ヘルパー派遣)事業所数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 24時間安心サポート事業(緊急ショート)利用件数 (2) 24時間安心サポート事業(緊急ヘルパー派遣)利用時間数					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	床	1	1	1	1	1	100.0	
	活動指標(2)	所	1	1	1	1	1	100.0	
	成果指標(1)	件	2	50	9	50	50	18.0	
	成果指標(2)	時間	0	144	6	144	144	4.2	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,155	8,634	6,652	8,448	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円	4,155	8,634	6,652	8,448			
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.05	0.05	0.05	0.05			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	453	457	457	457		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	4,608	9,091	7,109	8,905			
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	4,608,000	9,091,000	7,109,000	8,905,000			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	4,608	9,091	7,109	8,905			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	社会福祉法人へ24時間安心サポート事業の相談受付・緊急ショートを委託した。(委託等)		1	式	5,490				
	民間事業者へ24時間安心サポート事業の緊急ヘルパー派遣を委託した。(委託等)		1	式	1,162				
	その他 ( )				0				

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 218 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	77.0
		実績払いによるため、予算額に比べ実績が少ないことから執行率が低くなっている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度からの新規事業であるため、今後の事業実施状況などを踏まえ、事業の見直しをしていく。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	障害者が住み慣れた地域で、安心安全に自立した地域生活が継続できるような障害者施策が求められている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	緊急時支援体制の実施についてニーズが高い。そのニーズに応えるため、24時間安心サポート事業を開始した。事業について、住民からの意見に聴き入れるなどして事業の充実を図っていく。					
	今後の予測	24時間安心サポート事業は、利用実績のみを評価するだけでなく、障害者やその家族からの「安心感」といったことを考慮に入れ、事業の継続や浸透を進めていくことが重要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 障害者が安心安全して地域生活を継続するための必要な支援である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 事業の周知・浸透を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 24時間安心サポート事業は、他のサービスとの整合性から自立支援給付による利用者負担を導入している。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 緊急ヘルパー派遣は、24時間対応可能な事業者を増やすことにより、入札価格を下げる事が可能となるが、一定の質を確保するためには、現状のコストは必要であると考えられる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 緊急ヘルパー派遣は、実施可能な事業者が限られているため、24時間対応できる事業者の育成や誘導が必要である。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域自立支援協議会などとおして、相談支援や24時間安心サポートを委託している社会福祉法人と検討を重ね、関係機関等との連携や人員体制の充実などをすすめていく。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	関係機関、利用者への周知を図り、緊急時支援体制の浸透を図る。

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者入所施設への入所選考			20年度予算コード	031	整理番号	219	枝番号		
担当部課名	保健福祉部障害者施策課		コード	091001	昨年度 整理番号	203					
係名	管理係		連絡先 電話番号	1148							
上位施策名		No	34		障害者の地域社会での自立支援						
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		17 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 障害者入所施設の利用希望者		(1) すだちの里すぎなみ入所者選考委員会設置要綱 (2) 警察大学校等移転跡地施設入所者選考委員会設置要綱 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内にある障害者入所施設の利用者について、第三者が参加する選考委員会を設置し選考する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設利用者選考の公平性を確保する。						
	活動指標名(式)		(1) 選考委員会開催回数 (2) 当該施設申込者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)						
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画		22年度		
	活動指標(1)	回数	1		2		2		5	2	100.0
	活動指標(2)	人	0		15		13		30	20	65.0
総事業費・コスト把握	事業費	千円	44		80		70		245	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 警察大学校等移転跡地施設に係る入所者選考 委員会は、平成20年度のみを設置となる。	
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.05	0.00	0.05	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	453		457		914		914	
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0	
	総事業費 + +	千円	497		537		984		1,159		
	単位あたりコスト( - )÷	円	497,000		268,500		492,000		231,800		
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	497		537		984		1,159		
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0			
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)					
	すだちの里すぎなみ入所選考委員会の開催			2	回	70					
	その他 ( )					0					

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 219 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	86.7	19年度予算 執行率%	87.5
		選考委員会を2回開催し、出席した委員へ謝礼金を支出した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成20年度では、警察大学校等移転跡地施設の選考委員会を設置し入所者選考を行う。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	すだちの里すぎなみ開設時には、施設利用者全員の選考を実施した。開設後は、当該施設がおおむね3年間を入所期間とする地域移行型の施設であることから、予め施設利用者を選考した対象者リストにより、入所者の地域移行後に対象者リストから新たな施設利用者として施設利用につなげている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	本事業に対する住民の意見は現時点において聴かれない。今後も公平性の確保に努めていく。					
	今後の予測	すだちの里すぎなみが、自立支援法に基づく新しい体系の施設へ移行することで利用者選択の拡大につながり、入所申込者の増加が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由：入所者選考の公平を確保でき、すだちの里すぎなみで地域移行を実施していくためには欠かせない事業である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：選考委員会の委員報酬については削減を見込めないと考えるが、選考委員会の下に調整部会を設置し利用者選考を検討しており、選考基準の見直しを図るなど部会運営の効率化を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容：内部管理事務であるため見直しの余地がない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容：選考委員会の委員報酬については削減を見込めないと考える。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 社会福祉法人が運営する施設に対して、区民が施設入所する場合の選考を区が行うことで、公平な利用者選考が実施されている。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 すだちの里すぎなみの入所選考は、入所者選考の効率化を図るため、基本的に年1回選考委員会を開催して入所対象者リストを作成し、施設から退所があった場合に、入所対象者リストをもとに新たな入所者を選定している。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 入所者の募集を年に1回としているが、申込者が少ない状況にある。平成19年度において、女性の対象者リストに不足を生じ、臨時募集をしなければならなかった。選考委員会の開催を年1回とするならば、申込者数の確保が必要である。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 警察大学校等移転施設の選考委員会が平成20年度のみ設置としていることによる。	

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者入所・通所施設の整備			20年度予算コード	005	整理番号	224	枝番号					
担当部課名	保健福祉部障害者施策課		コード	091001	昨年度 整理番号	203								
係名	管理係		連絡先 電話番号	1148										
上位施策名		No	34 障害者の地域社会での自立支援											
事務事業の概要	事業開始年度	○ 昭和 ● 平成		11 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	(3)	施策番号	5	事業コード	19
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		心身障害者入所施設を整備する社会福祉法人										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	社会福祉法人が整備する障害者施設に対し、施設整備費を助成することにより、障害者の入所枠を確保する。平成19年度末現在、都内に3施設(うち1施設が区内)に入所枠を確保している。また、平成21年度、区内に重度障害者を対象とする入所・通所施設の整備する。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 入所待機者の解消を図るとともに、居住の場の確保や就労の促進などと連携して、障害者の地域自立生活を総合的に支援することにより、障害者の安全・安心な地域生活を実現する。							
	活動指標名(式)	(1) 確保優先入所枠数累計 (2) 入所床確保施設数累計					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 心身障害者入所施設から地域生活への移行者数累計(平成18年度から) (2) 都内施設入所者割合 = 都内施設入所者数 ÷ 施設入所者数							
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%				
			実績		計画		計画		22年度					
	活動指標(1)	名	47		47		47		56	83.9				
	活動指標(2)	名	3		3		3		4	75.0				
	成果指標(1)	名	2		12		11		30	20.4				
成果指標(2)	%	50		51		49		52	92.9					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	41,400		169,562		145,927		321,137		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円												
	(内) 委託費	千円	0		0		0		0					
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.40	0.00	0.40	0.00	0.49	0.00	0.49	0.00	平成21年度に開設する施設の整備費について、平成19年・20年の債務負担行為により補助金を支出する。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,624		3,656		4,479		4,479				
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0				
	総事業費 + +	千円	45,024		173,218		150,406		325,616					
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	957,957		3,685,489		3,200,128		5,814,571					
	財源	受益者負担分	千円											
		国・都等からの支出金	千円											
特定財源計 +		千円	0		0		0		0					
差引: 一般財源 -		千円	45,024		173,218		150,406		325,616					
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0						
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)								
	社会福祉法人が警察大学校移転跡地に整備する重度心身障害者の入所施設について建設助成をした。			1	団体	124,627								
	知的障害者入所更生施設(すだちの里杉並)整備する社会福祉法人への助成・区民入所枠確保			1	団体	17,300								
	知的障害者入所更生施設(啓光学園)整備・運営する社会福祉法人への助成・区民入所枠確保			1	団体	4,000								
	その他 ( )					0								

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 224 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	86.1
		啓光学園とすだちの里に対し、建設整備に係る借受け金に対し助成した。 警察大学校等移転跡地の施設に関して、土地購入費及び19年度工事出来高に応じた建設費などを助成した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		警察大学校等移転跡地の施設に関して平成20年度工事出来高に応じた補助、また区内に整備する重度知的障害者通所施設に係る経費について補助する。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	重い障害があっても、障害者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できる障害者施策の充実を求められている。こうした中で、国は、障害者施設の整備補助に関して、地方自治体への補助を廃止し、補助対象を社会福祉法人などに限定した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	障害が重くても住み慣れた地域で暮らすため、重度障害者の入所施設や通所施設の整備に対する期待が大きい。特に、警察大学校等移転跡地に整備する施設は、主な対象者を重度の身体障害者とし、短期入所も併設して在宅で生活する重度身体障害者を支援する中核的な役割としての期待もある。					
	今後の予測	障害者の入所施設は少なく、入所待機が慢性化し速やかな入所が求められている。また、従来の入所施設が遠隔地にあり、住み慣れた区内での施設設置が望まれている。また、介護者の高齢化により、今後、在宅での生活が困難な障害者が増加するものと推測する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:在宅生活が困難な障害者の入所施設の確保、障害者の安全な在宅生活を支援するための中核的な施設の整備である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:在宅サービスの充実によって、在宅生活の継続を可能とし、効果的に入所施設を活用する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:施設整備に対する助成事業であり、受益者負担は馴染まない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 法人の参入が可能な範囲で区における補助体系の見直しを行う。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 入所施設に関して、施設開設にかかわる総額から国・都の補助金を引いた額を補助する。また、独立行政法人福祉医療機構借入金の償還も肩代わりし、区民入所枠を確保する。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 入所施設整備事業は、在宅生活が継続困難になった障害者の解消にあるが、施設整備には膨大な経費を要する。入所施設を効果的に活用していくため、障害者が安心して地域生活を継続するためケアホームなどの整備、入所施設からの地域移行を推進していく必要がある。 平成21年度に医療的ケアを要する重度身障者入所施設を開設し、入所待機者の解消を図る。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域移行を推進していくため、入所施設において地域生活支援技術の高い職員が多数必要であるが、容易に任用できる環境ではない。また、グループホーム・ケアホームの整備が、近隣住民の理解が得にくい、また報酬額が低く運営する法人が少ない。 区では、必要な支援の充実を柔軟に対応していくことが必要である。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 警察大学校等跡地の入所施設への整備補助の多くが、平成20年までに終了し、その後は償還金への補助に変わることから予算額が減となる。	



# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者施設移行支援			20年度予算コード	10	整理番号	227	枝番号			
担当部課名	保健福祉部障害者生活支援課		コード	141900		昨年度 整理番号						
係名	管理係		連絡先 電話番号	1303								
上位施策名		No	34		障害者の地域社会での自立支援							
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		19年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者自立支援法 (2) 杉並区障害者自立支援法移行促進事業補助金交付要綱 (3) 杉並区知的障害者通所施設の送迎サービス支援事業補助金交付要綱		障害者自立支援法に基づき訓練等給付に移行する団体及びその施設に通所する個人					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		障害者自立支援法に基づき訓練等給付に移行する団体及びその施設に通所する個人に対し、必要な経費を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者自立支援法に基づき訓練等給付に移行する団体及びその施設に通所する個人に対し、必要な経費を助成することにより、施設の安定した経営と通所者の負担軽減を図る。							
	活動指標名(式)		(1) 送迎サービス対象施設数 (2) 新体系移行施設数(小規模作業所、精神共同作業所)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 送迎サービス利用施設通所者数 (2) 新体系移行施設通所者数(小規模作業所、精神共同作業所)							
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%		
			実績		計画		計画		22年度			
	活動指標(1)	所			4		4		4	100.0		
	活動指標(2)	所			2		2		11	11.1		
	成果指標(1)	人			11		11		40	27.5		
成果指標(2)	人			45		45		248	11.1			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0		50,293		22,379		19,333		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	0		9,780		9,780		0		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	906		914		914		914	
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0	
	総事業費 ++		千円	906		51,207		23,293		20,247		
	単位あたりコスト( - )÷		円			12,801,750		5,823,250		5,061,750		
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	906		51,207		23,293		20,247			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0			
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		通所サービス利用促進事業				4	所	10,695				
		移行運営安定化助成				2	所	9,145				
		訓練等給付交通費助成				2	所	2,539				
		その他 ( )						0				

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 227 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	44.5
	平成19年度から通所サービス利用促進事業を実施したが、初年度の経費の多くは車両購入費に当てられた。移行運営安定化助成は、小規模作業所2所の合併による新体系への移行に対する経費である。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	通所サービス事業の円滑な実施により、平成20年度以降のガイドヘルパー利用の削減が可能になった。また、当初予定していた施設の旧体系への移行が、利用料徴収など各施設の不安感から理解を得られていない現状にあった。施設に対しては、様々な場面で新体系への移行のメリットを十分説明し、理解を求める。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	通所サービス事業について、平成19年度は助成の主体は車両購入費であったが、平成20年度以降は人件費等の運営費が多くなる。新体系への移行については、平成18年度に区立施設3所、平成19年度に旧法施設1所、小規模作業所2所が合併により移行した。今後は施設の理解度は深まりさらに増加する見込みである。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	通所サービス事業の具体的な内容、利用料徴収に関する意見要望が多数あった。				
	今後の予測	通所サービス利用促進事業は、各施設の本格的な取り組みが始まる平成20年度以降、利用者が増える見込みである。また、国の抜本の見直しにもよるが、新体系への移行は、着実に進むことが見込めるため、施設に対する移行支援を継続する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由:通所サービス利用促進事業は、一方でガイドヘルパー利用の削減に繋がりコスト減となる。小規模作業所等が、円滑な新体系への移行を果たすには、激変緩和措置、継続支援は必要である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:小規模作業所等に対して、新体系への移行を勧奨していく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:障害者施設に対する支援策であるため、受益者負担にはならない。				
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容:通所サービス利用促進事業の継続と新体系、特に訓練等給付への移行を推進することがコストを下げることに繋がる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 今後も施設を持続していくため、移行後の経費の一部を助成するなど、新体系への移行の条件整備を図る。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成] (具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区は、障害者自立支援法に基づく新体系への移行に対して、平成20年度ないし21年度までの期限付きで支援しているが、国の抜本の見直しと平行して、区として今後の施策の検討を加える。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 基本的には、新体系への移行を促進するものとし、国の動向が不透明な中、情報を収集するとともに、各施設へも情報を提供し、国の抜本の見直しに即応していく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 平成21年度には、すべての施設が新体系への移行、特に訓練等給付への移行が完了するよう、施設の合併、再編を促進し、強力に誘導するが、その際の経費は増えることになる。しかし、区財政全般から見れば歳出減が見込まれる。

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域生活支援センター事業運営				20年度予算コード	27	整理番号	229	枝番号	
担当部課名	保健福祉部障害者生活支援課		コード	141900		昨年度 整理番号	257 269				
係名	地域生活支援係		連絡先 電話番号	3391-1976							
上位施策名		No	34		障害者の地域社会での自立支援						
事務事業の概要	事業開始年度	●昭和 ○平成		57年度		2		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 1 政策番号 2 施策番号 3 事業コード 4 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 通所生活リハビリ事業(高次脳機能障害者等中途障害者) 高次脳機能障害者相談支援事業 精神障害者退院促進事業 精神障害者通所授産事業		(1) 障害者自立支援法 (2) 杉並区通所生活リハビリ事業実施要綱 (3) 杉並区精神障害者退院促進事業実施要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	中途障害者へ1年間の通過型生活訓練、相談支援 長期入院の精神障害者へ退院促進相談支援 精神障害者へ2年間通過型の授産訓練		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 精神障害者、中途障害者等へ通所訓練を通し生活支援、就労支援を行い地域生活の自立をめざす。また、精神障害者へ長期的入院から地域移行を促進し地域生活の自立を目指す。							
	活動指標名(式)	(1) 通所生活リハビリ(中途障害者)を受けた延べ数 (2) 高次脳機能障害者相談支援を行った延べ数		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 生活リハビリ参加率(機能訓練参加回数÷訓練開催数) (2) 訓練終了後就労等へ繋がった数÷訓練修了者数							
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%		
			実績		計画		計画	22年度			
	活動指標(1)	人	1,164		1,200		1,187	1,200	98.9		
	活動指標(2)	件	569		580		1,024	1,000	68.3		
	成果指標(1)	%	78		90		90	90	100.0		
成果指標(2)	%	83		90		86	90	95.6			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	12,737		22,198		10,360	21,268	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円			725		0	725			
	職員数(常勤 非常勤)	人	10.79	4.00	11.41	4.00	11.92	4.00	11.50	5.00	通所生活リハビリ事業:保健福祉計画事業 高次脳機能障害者相談支援事業:平成19年度から「区市町村高次脳機能障害者支援促進事業」の開始。実施計画事業 通所生活リハビリ事業と高次脳機能障害者相談支援事業を一体的運営。 精神障害者退院促進事業(モデル事業):19年度から事業開始。障害者福祉計画事業 退院者2名継続支援者7名(目標者8名)、計画通りには進んでいない。 21年度予算編成は、障害者地域生活事業へ移す予定。 精神障害者通所授産事業:20年度末事業廃止。
	人件費	千円	97,757		104,287		108,949	105,110			
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	11,320		11,080		11,080	13,850			
	非常勤職員分	千円	121,814		137,565		130,389	140,228			
	総事業費 ++	千円	104,651		114,638		109,848	116,857			
	単位あたりコスト(-)÷	円	150		150		155	154			
	受益者負担分	千円	49,210		36,068		40,024	40,878			
国・都等からの支出金	千円	49,360		36,218		40,179	41,032				
特定財源計 +	千円	72,454		101,347		90,210	99,196				
差引:一般財源 -	千円	0.1		0.1		0.1	0.1				
受益者負担比率 ÷	%										
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	利用者日常生活訓練・各種相談		1	式	4,213						
	精神障害者退院促進事業(モデル事業)		1	式	380						
	授産事業		1	式	5,767						
	その他 (相談支援・地域活動支援)				0						

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 229 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	98.9	活動指標(2)の 19年度達成率%	176.6	19年度予算 執行率%	46.7
		授産施設通所者減による残(20年度末事業廃止) 利用者日常生活訓練(作業療法士・言語療法士)雇上げ困難による残 退院促進事業の対象人員減による残 退院促進事業一部業務委託未執行による残					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度から機能訓練事業(現生活リハビリ事業)が地域生活支援係へ所管を移し、訓練場所は、障害者福祉会館で行い、バス等を共同で使用した。 平成18年度新規に、高次脳機能障害専門相談窓口を開設。高次脳機能障害者を対象に、相談～通所～社会復帰・他機関への繋ぎといった一連の流れで関わり、ネットワーク作りを実施。中途障害者の社会復帰等相談支援体制は、介護保険サービスの中で埋もれている若年層の掘り起こしと、個別性を重視した対応については、今後も課題となってくる。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年度障害者福祉会館の委託に伴い機能訓練事業(現生活リハビリ事業)が、地域生活支援係に所管を移し、区単独事業として位置付けた。平成18年度新規に高次脳機能障害者相談支援事業を開始し、関係機関等へ支援セミナー等の開催、専門相談窓口を立ち上げた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	訓練実施場所と事務所の場所が違い、連絡が取りづらい等の声がある。1年の通所期間では短い、通所終了後の受け入れ先の作業所が少ない、場所が遠い、車椅子が入れない等の声がある。 相談できる場所が出来てよかった。もっと、時間帯を広げて欲しい。土曜・休日等の相談の開催もして欲しい。					
	今後の予測	個別的なサービス提供が課題となる。また、手帳を取得できない高次脳機能障害者や軽度障害者の受入れの充実も必要である。それぞれの障害特性を理解した対応方法がさらに求められてくる。障害者の個々のニーズにあった地域生活支援及び就労支援が求められているため、相談日・場所の変化が必要となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:高次脳機能障害に対して、相談～通所～社会復帰・他機関への繋ぎといった一連の流れで関わり、ネットワーク作りを行っている。若年の中途障害者の社会復帰支援(復職・就労・福祉的就労・自立生活や社会参加)の促進につながっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容:事業拡大と相談件数の増加に伴い、相談時間の拡大や専門性の確保等現状の人員体制では、対応しきれない状況にある。 理由または具体的内容: 個別対応時間を通所時間とは別に設け、集団と個別の両面からの対応を行えるような体制を整える必要がある。相談日・時間・場所の拡大と相談支援者へのアドバイザーが必要となってくる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:国の高次脳機能障害者への対応方法が確立することにより、自立支援法へ移行し、受益者負担を再度見直すことが考えられる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:障害者の在宅福祉サービス事業として、内容の充実とより個別的な対応が求められているため、コストを下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄					
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 介護保険対象外のサービスや民間では対応が困難な、生活リハ・社会的サービス(ADL訓練・外出プログラム・障害者スポーツ・就労・自主グループ活動等)、高次脳機能障害の障害特性への対応等サービスを担っている。現状としては、地域の医療機関や相談支援事業所等の受けても少なく、専門職を確保すること事態も難しいため、身近な自治体が行う必要がある。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国の高次脳機能障害者、退院の早期化による手帳非所持の在宅者に対して通所事業の保障の動向を踏まえ、法内化できるかを自立支援法改正時を機に検討していく必要がある。中途障害者の社会復帰支援の中心拠点として、どの場所で行うことがいいのか、今後検討していく必要がある。 実施計画(平成20年～22年度)に取り上げ、平成20年度は、都「区市町村高次脳機能障害者支援促進事業」の実施に伴い、更なる相談支援の充実とネットワークの確立、相談支援者のスキルアップを行っていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 通所生活リハビリ事業は、通所場所と事務所が異なるため、連絡等の情報共有が難しく、関係機関・当事者からは、「相談が受けにくい」との声がある。事務所と訓練場所を同一化や、事務所、相談等の対応可能な人員配置が望まれる。個別性や専門性の高い相談支援が求められるため、研修・OJT等で個々のスキルを上げ相談支援者のための助言、指導が必要となる。 精神障害者退院促進事業では、長期入院者の多くが生活障害が重度なため、ケアホームの整備や服薬管理等現在よりも手厚い支援体制の整備と地域の基盤体制を進める必要がある。	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 高次脳機能障害の相談事業拡大と個別件数の増加が見込まれる。高次脳機能障害と中途障害者の相談支援支援の拠点体制の整備と、地域ネットワークを進展させ、対象者の掘り起こしを進める。 精神障害者退院促進事業は、地域移行部会を通し関係機関との連携強化をはかり、地域の受け入れ体制を整備していく。 精神障害者通所授産事業を平成20年度末廃止するため、21年度予算見積は、減少する。	

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		手話通訳相談の実施			20年度予算コード	32	整理番号	367	枝番号	
担当部課名	保健福祉部杉並福祉事務所		コード	145141	昨年度 整理番号	407				
係名	高井戸事務所 管理係		連絡先 電話番号	4312						
上位施策名		No	34		障害者の地域社会での自立支援					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 福祉相談に来所した聴覚障害者		(1) 身体障害者福祉法第11条、11条の2 (2) 杉並区ろうあ者相談事業運営要綱 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		福祉事務所での相談時の手話通訳(13年度より)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 手話通訳相談により聴覚障害者の利便性の向上を図る。					
	活動指標名(式)		(1) 手話通訳相談件数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)手話通訳相談数 前年度比 (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する19年度 の達成率%	/	
	活動指標(1)	件	29	45	37	45	45	82.2		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	132	100	128	100	100	128.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	382	411	388	411	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円								
	職員数(常勤   非常勤)	人		0.11	0.26	0.26	0.26			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	2,376	2,376	2,376			
		非常勤職員分	千円	311	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	693	2,787	2,764	2,787				
	単位あたりコスト( - )÷	円	23,897	61,933	74,703	61,933				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	693	2,787	2,764	2,787				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)		
	手話通訳者の謝礼					3	人	388		
	その他 ( )							0		

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 367 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	82.2	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	94.4
		手話通訳実施日が祝日と重なるなどの理由で実施回数が予定を下回ったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	手話相談件数は年度毎に変動する。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	聴覚障害者団体から、手話通訳者の配置を毎日にして欲しいとの要望が出ている。(現行は各福祉事務所において月2回の配置)					
	今後の予測	今後も現状のまま推移すると考える。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:コミュニケーションにハンディキャップのある聴覚障害者のため対話する手段を増やし、福祉事務所への相談をしやすくすることは重要であるが、対象が限定されている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:聴覚障害者団体等を通じてPRを図り、利用者を拡大する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:相談という事業の性質上、受給者負担は考えにくい。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:経費は人件費のみであり、額が定められているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 手話通訳は現在個人の通訳者に委嘱しているが、今後NPO等の団体を委託先として確保できれば、相談日時の制約等のないより利用しやすいサービスを提供できる余地がある。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 ▼)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ファクシミリ、メール等による予約受付ののち、利用者が来所して手話通訳サービスが受けられるようなシステムの構築。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対応可能な手話通訳団体がない。 相談内容が個人情報に係る内容に及びため個人情報保護との関係で、ボランティアの利用が難しい。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 利用者が希望する時に、随時利用可能なシステムの構築に向けて検討を進める。	